令和２年度

決算に係る主要施策の
成果説明書

（　一　般　会　計　）
（　特　別　会　計　）
（下水道事業会計）
（水道事業会計）

新　発　田　市

目　　次

1 一般会計	・・・・・	1
2 土地取得事業特別会計	・・・・・	46
3 国民健康保険事業特別会計	・・・・・	47
4 介護保険事業特別会計	・・・・・	49
5 後期高齢者医療特別会計	・・・・・	53
6 宅地造成事業特別会計	・・・・・	53
7 食品工業団地造成事業特別会計	・・・・・	53
8 コミュニティバス事業特別会計	・・・・・	54
9 藤塚浜財産区特別会計	・・・・・	55
10 下水道事業会計	・・・・・	56
11 水道事業会計	・・・・・	58

＊各会計表中「頁」は、決算書のページ番号

＊事務事業名の【新】表記は、新規事業

１　一般会計

【議会事務局】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
行政運営												
○議会運営事業	2,546				2,546	2,397	149	6.2	市議会の円滑な運営を図るとともに、議会活動の情報公開を充実させるため、本会議等のインターネット中継及び録画映像の配信を実施した。	臨時会等が増加したため。	議会費	77
○政務活動事業	3,719				3,719	4,788	△ 1,069	△ 22.3	議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として政務活動費を交付した。	令和２年度の議員一人当たりの平均交付額が令和元年度に比べ減少したため。	議会費	77
○議会報発行事業	2,575				2,575	2,750	△ 175	△ 6.4	市民に議会活動の状況をわかりやすく広報し、議会活動に対する理解と関心を高め、市民の声を議会活動に反映させるため、議会だよりを発行した。 ・年間発行回数　4回（定例会の翌月末に発行） ・年間発行部数　147,500部 ・配布先　各戸及び関係団体	前年度は改選期によりページ数が増加したが、通常のページ数に戻ったことで印刷製本費が減少したため。	議会費	77
○【新】議会会議システム等導入事業	2,582				2,582		2,582	皆増	会議システム等により会議運営、情報伝達、情報共有の効率化を図る。	令和２年度の新規事業であるため。	議会費	79

【総務課】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
市民参画と協働												
○新春を祝う会開催事業	1,064			289	775	1,100	△ 36	△ 3.3	コロナ禍を踏まえて、安心安全に配慮し、規模を縮小して実施した。 ・参加者　350人	新型コロナウイルス感染症の影響により例年と内容を変えて実施したため。	総務費	81
行政運営												
○市庁舎施設維持管理事務	221,422			16,677	204,745	192,031	29,391	15.3	市庁舎の適正な維持管理により、事務事業の効率化と市民サービスの向上を図った。 ・市庁舎施設維持管理等委託料　149,936千円 ・備品購入費　21,087千円 ・光熱水費　ほか　50,399千円	新型コロナウイルス感染症防止対策に要する経費分が増額したため。	総務費	89
○ふるさとしばた応援寄附推進事業	261,287			202,677	58,610	276,796	△ 15,509	△ 5.6	「ふるさとしばた応援寄附金」制度について、各種媒体を通じたPR活動を行うとともに、寄附いただいた方に当市の特産品等をお贈りした。 ・ふるさとしばた応援寄附返礼品　202,677千円 ・ふるさと納税事業用システム使用料 ほか　58,610千円	寄附額が減額したため。	総務費	97

【人事課】

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
行政運営												
○職員メンタルヘルス対策事業	3,368				3,368	3,227	141	4.4	職員のメンタル不調を予防するため、職員のストレスチェックを実施するとともに、人事課に配置するメンタルヘルス専門員を中心として、職員の心の健康相談、教育研修・啓発、療養休暇取得者の復職支援、メンタル不調予防対策などを実施することにより、職員のメンタルヘルス対策の強化を図った。 ・メンタルヘルス専門員の配置 相談・面談、復職支援、研修などに従事 ・ストレスチェックの実施 実施職員数　1,262人	ストレスチェック実施職員数が増えたため。	総務費	85
○職員研修及び能力開発事業	4,725			60	4,665	8,851	△ 4,126	△ 46.6	市民から信頼され、かつ、時代の新しい波に対応し、より効果的・効率的に行政サービスを実行できる人材を育成するため、職階別研修や専門研修などを実施した。 ・新潟県市町村総合事務組合主催研修（階層別研修・専門研修） ・独自研修（人権・同和問題研修、男女共同参画社会形成研修、保育士研修、保健師研修、技士研修、人事評価制度研修、実務研修、業務課題解決・担当業務充実研修）ほか	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった研修があった他、県外研修への参加を見合わせたため。	総務費	85
○職員の接遇等能力向上研修事業	426			301	125	610	△ 184	△ 30.2	組織（チーム）の機能性向上を目的とした職員研修を実施した。 ・法制執務研修 ・チーム力向上研修 ・働きやすい職場づくり研修	研修内容の年次実施計画に基づく委託料の減額	総務費	85

【みらい創造課】

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
行政運営												
○行政改革推進本部・懇談会運営事務	5				5	51	△ 46	△ 90.2	新発田市行政改革推進本部の意見を聞きながら新発田市行政改革推進計画の更新作業を行った。	新型コロナウイルス感染症の影響により新発田市行政改革推進懇談会の開催を見送ったため。	総務費	97
○人口減少対策事業	3,422	1,171		103	2,148	3,169	253	8.0	新型コロナウイルス禍において移住定住の促進を図るため、移住検討者や潜在層に向けたオンライン移住セミナーやワーケーション体験事業を実施した。 ・新発田市オンライン移住セミナー　2回　参加者15人 ・ワーケーション体験事業　1回　利用者2人	新型コロナウイルス感染症の影響により、コロナ禍に対応した事業を「新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金」を活用し実施したため。	総務費	97
○総合計画・総合戦略策定・進行管理事業	12				12	11597	△ 11,585	△ 99.9	まちづくり総合計画及び総合戦略の振り返りや課題抽出を行うため、外部有識者からなる会議を開催し、今後の取組についての検討を行った。	計画改訂年度ではなく、業務支援が不要であったため。	総務費	97

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度 A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度 B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
行政運営												
○食の循環によるまちづくり推進事業	1,625				1,625	848	777	91.6	「食の循環によるまちづくり」への理解と関心を高めるため、スマホを活用した「スタンプラリー」を実施。また、食の循環モデル地区に選定している菅谷地区において食の循環の定着と地域振興を図る取組を実施した。 食の循環によるまちづくり推進計画（改訂版）を策定した。 ・めぐりメグルスマホスタンプラリー 開催時期：6月中旬～8月、10月～1月 ・「モデル地区事業」の推進 地元農産物を使った特産品の試作	啓発事業の拡充および食の循環によるまちづくり推進計画（改訂版）の印刷のため。	総務費	97
中心市街地活性化												
○中心市街地再開発等調査事業	2,500			2,500		600	1,900	316.7	商工会議所を中心とした民間団体が行う市街地再開発等の可能性・有効性等の調査、研究、検討に参画した。	参画団体において、会議コーディネートを外部委託したことにより負担金が増加したため。	総務費	93
市民参画と協働												
○まちづくりドラフト会議for youth	184				184	340	△ 156	△ 45.9	若者の「視点」や「価値観」を活かしたまちづくりを推進するため、市内高校生、大学生等が地域や身の回りの課題について解決策を検討し、提案発表を行った。	新型コロナウイルス感染症の影響により、会議開催回数が減少したため。	総務費	95
中心市街地活性化												
○蔵春閣移設関連事業	17,395			17,395		17,789	△ 394	△ 2.2	大倉喜八郎向島別邸「蔵春閣」の移築に向けた関連事業を実施した。 ・蔵春閣移築関連工事		総務費	91
＜繰越明許費分＞												
○蔵春閣移築関連事業	641			641			641	皆増	市民が蔵春閣の利活用等を話し合う市民ワークショップを実施した。 ・実施日　令和3年2月20日 ・参加者　市民44人	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度に実施予定だった一部事業を延期したため。	総務費	93
多文化共生と交流												
○首都圏しばたサポーターズクラブ運営事業	36	36				609	△ 573	△ 94.1	首都圏在住の新発田市出身者やゆかりのある若者へ「ふるさと情報」の発信を行った。	新型コロナウイルス感染症の影響により、首都圏での交流会やPR動画の作成が実施できなかったため。	総務費	95
○【新】ふるさとをつなぐ情報ネットワーク活用事業	2,342			115	2,227		2,342	皆増	LINEを活用し、県外在住の新発田市出身者や新発田に興味のある人へ地元の情報発信や特産品が当たるキャンペーンを実施し、離れていても新発田を感じられる仕組み作りを行った。成人式の中止に伴い、新成人を応援しお祝いするため、地元で使える商品券を交付した。	新型コロナウイルス対策事業として、「新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金」を活用し新規で実施したため。	総務費	95
子育て												
○婚活支援事業	2,895	1,404		457	1,034	3,389	△ 494	△ 14.6	結婚の希望を叶えるため、出会う前から理想とする結婚までの切れ目のない支援を行った。 ・婚活イベント　3回　参加者　62人　平均カップル率42% ・個別相談会　　8回　利用者　56人 ・1対1のマッチング事業　8回　利用者　108人	新型コロナウイルス感染症の影響により、婚活イベント回数の減少及びライフデザインセミナーを中止したため。	民生費	145
住宅・住環境												
○定住化促進事業	10,244	847			9,397	10,727	△ 483	△ 4.5	定住促進を図るため、転入者に対し家賃補助の住宅支援を実施した。 ・補助対象者　40件　73人		土木費	211

【契約検査課】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
行政運営												
○電子入札システム管理運営事業	5,597				5,597	5,621	△ 24	△ 0.4	入札・契約事務の効率化・透明性・公正性・競争性の向上を目的として、新潟県の電子入札システムを共同利用し、電子入札を実施した。	電子入札システム負担金減のため。	総務費	81

【情報政策課】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
情報技術・セキュリティ												
○住民情報システム管理運営事業	233,828	7,806		20,207	205,815	194,225	39,603	20.4	住民情報システムのクラウド利用及び法改正に対応したシステム改修を行った。 ・クラウドサービス利用料 34,888千円 ・システム運用業務委託料 68,987千円 ・法改正等対応システム改修委託料 11,946千円	年次計画によるもの。（住基ネットシステム更新）	総務費	85
○内部情報システム管理運営事業	163,016			5,336	157,680	139,377	23,639	17.0	内部情報基盤としての庁内LANと、庁内LAN上で稼働する各種システムの維持管理を行った。テレワークシステムを構築した。 ・内部情報システム・機器保守委託料 20,167千円 ・クラウドサービス使用料 43,406千円 ・内部情報システムサーバー機器等借上料 27,313千円 ・システム構築委託料 12,100千円 ・パソコン類購入費 7,414千円	テレワークシステム構築により、システム構築委託料、パソコン類購入費が増加したもの。 会計年度任用職員が１名増加したもの。	総務費	85
○【新】航空写真共同撮影事業	24,750			9,071	15,679		24,750	皆増	新発田市、胎内市、聖籠町の３市町で航空写真の共同撮影を実施した。	令和２年度新規事業	総務費	87
○地域情報基盤整備事業	746				746	218	528	17.0	辺地共聴施設の維持管理費に対する補助金の新設に伴い、該当する組合に周知し、申請受付、交付を実施した。	補助金を新設したもの。	総務費	97
行政運営												
○【新】ＲＰＡ等導入事業	2,563				2,563		2,563	皆増	対象業務の洗い出し後に効果検証を行い、AI-OCR導入も見込んだ、本格導入に向けた検証を実施した。	令和２年度新規事業	総務費	97
○国・県統計調査受託事業	533	533				10,667	△ 10,134	△ 95.0	国・県の委託を受けて行政施策等の基礎資料を得るため、学校基本調査（5月）、工業統計調査（6月）、経済センサス調査区管理（6月）などの統計調査を実施した。また、経済センサス－活動調査の準備（令和3年6月）や、農林業センサスの審査・集計（令和2年2月）などを行った。	統計調査の年次計画によるもの。	総務費	117
○国勢調査受託事業	35,820	35,820				261	35,559	13,624.1	国・県の委託を受けて行政施策等の基礎資料を得るため、10月1日を基準日として国勢調査を実施した。	令和２年度が国勢調査実施年度であるため。	総務費	117

【人権啓発課】

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
人権と多様性の尊重												
○核兵器廃絶平和都市宣言事業	191				191	1,384	△ 1,193	△ 86.2	核兵器の廃絶と平和都市の実現を目指し、市民の平和意識の高揚を図るため、しばた平和のつどいを開催し、市内中学生に啓発チラシを配布した。（つどい内で、戦後７５年及び核兵器廃絶平和推進基本条例制定１０年の記念としてアオギリ２世の植樹を実施）	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う「広島平和記念式典派遣事業」中止による旅費等の減のため。	総務費	95
○男女共生市民講座開催事業	174	56			118	281	△ 107	△ 38.1	男女共同参画社会の実現を図るため、市民を対象に男女共同参画の啓発を行う講座を開催した。 ・開催回数　2回 ・参加者　155人	新型コロナウイルスの感染拡大により市民講座の開催減のため。	総務費	95
○人権フェスティバル開催事業	313	154			159	619	△ 306	△ 49.4	人権尊重意識の高揚及び男女共同参画社会の実現を図るため、講演会、講座、関係団体の活動紹介等を内容としたしばた人権フェスティバルを開催した。 ・来場者　200人	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、講演をリモート形式で行ったことなどによる、講師謝礼費や事業協力謝礼費等の減のため。	総務費	101
同和行政・同和教育												
○隣保館管理運営事業	9,223	8,093		156	974	10,586	△ 1,363	△ 12.9	同和問題をはじめとする人権問題の解決を図る人権啓発の拠点施設として、各種隣保館事業を実施した。	新型コロナウイルス感染拡大により、県外研修会等の開催が減となったこと、また、嘱託職員の報償費の変更に伴う減のため。	民生費	131

【税務課】

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
行政運営												
○固定資産税・都市計画税賦課事業	38,222			2,606	35,616	77,644	△ 39,422	△ 50.8	GISシステム等の活用により評価事務の精度向上や効率化を図るとともに、納税者への説明責任を果たすため、固定資産評価の根拠資料を整備するなど、固定資産税（土地・家屋・償却資産）の適正かつ公平な課税を推進した。	標準宅地鑑定委託料（本鑑定分）の減のため。	総務費	111

【収納課】

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
行政運営												
○滞納整理事業	9,955			10	9,945	13,624	△ 3,669	△ 26.9	市税、料金等の収納、及び滞納整理を促進することにより、納付の公平性と自主財源の確保に努めた。	嘱託職員・臨時職員について、それぞれ１名減員のため。	総務費	111

【市民生活課】

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
行政運営												
○戸籍管理事業	22,513	6,532		15,981	0	16,074	6,439	40.1	戸籍システムの維持管理を行い、戸籍法に基づく親族関係を公証する戸籍業務を正確かつ円滑に行った。	法改正に伴う戸籍システム改修等委託料の増のため。	総務費	113
○住基・印鑑登録管理事業	60,954	48,700		1,121	11,133	28,272	32,682	115.6	住民基本台帳法等に基づき、住民異動、印鑑登録や戸籍に関する届出及び証明書の交付業務等について、正確・迅速に事務処理を行った。また、番号法に基づく個人番号関連事務等を適切に行い、市民サービスの向上に努めた。	個人番号カード等関連事務交付金の増のため。	総務費	113
地域福祉												
○公衆浴場確保対策事業	1,934	373			1,561	1,927	7	0.4	一般公衆浴場業者への運営経費の補助及び家庭風呂のない世帯への無料入浴券の交付により、公衆衛生の向上、福祉の増進に努めた。	無料入浴券の利用枚数の増加に伴う交付金の増のため。	衛生費	157
防犯・交通安全												
○消費者行政推進事業	3,769	1,750			2,019	3,838	△ 69	△ 1.8	月曜日から金曜日までの毎日、相談員を2人配置し、消費生活相談、日常での心配ごと・困りごと相談に対して、解決に向けた情報提供や司法書士等の専門家への誘導を行った。リーフレットの配布等を行い、消費者被害の未然防止に取り組んだ。また「消費者被害防止ネットワーク協議会」を立ち上げ、市民の安心・安全な消費生活の確保に努めた。	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、研修参加及び講座開催を中止したため。	商工費	185

【地域安全課】

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
防犯・交通安全												
○防犯対策事業	1,792				1,792	1,419	373	26.3	地域の自主的な防犯活動を支援するとともに、犯罪を未然に防止するため、警察や防犯関係団体と連携して、防犯対策の充実・強化に努めた。 ・防犯カメラ設置費用の補助実績　5団体	防犯カメラ設置補助金申請団体の増のため。	総務費	99
○交通安全対策事業	6,307			2,307	4,000	7,559	△ 1,252	△ 16.6	交通事故を未然に防止するため、交通安全教室の開催や各季の交通安全運動を実施し、交通ルールの遵守とマナーの向上に努めた。 ・交通安全教室等　開催回数　129回 参加人数　5,765人	新型コロナウイルス感染拡大防止による交通安全教室等の中止に伴う指導員報酬等の減のため。	総務費	99
○駅周辺駐輪場等管理事業	4,615			20	4,595	5,209	△ 594	△ 11.4	道路交通の円滑化及び良好な生活環境の確保を図るため、市内駅周辺における放置自転車の警告及び撤去を行うとともに、駐輪場の維持管理と整理を行い、利用者の利便性向上に努めた。	駐輪場施設の補修費用の減のため。	総務費	99
○高齢者運転免許証自主返納支援事業	1,660				1,660	1,941	△ 281	△ 14.5	高齢者の交通事故を未然に防止するため、高齢者の運転免許証返納にかかる支援に努めた。 ・支援件数　323件	返納支援件数の減少による報償費の減のため。	総務費	99

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
防犯・交通安全												
○交通安全施設整備事業	6,874				6,874	6,092	782	12.8	交通事故を未然に防止するため、道路の危険箇所にカーブミラー等の整備を行うとともに、既存の交通安全施設の維持管理に努めた。 ・カーブミラー新設　10件 ・カーブミラー修繕　43件	カーブミラーの新設件数の増加による工事費の増のため。	土木費	207
消防・救急												
○広域常備消防活動運営事業	1,077,195				1,077,195	1,048,022	29,173	2.8	市民の生命・身体・財産の保護に努めるため、火災予防体制の充実強化を図った。 （新発田地域広域事務組合負担金） ・消防設備整備事業 ・救急救命士養成事業 ・職員研修事業 ・啓発事業 ・川東出張所改築費	川東出張所改築事業等による負担金の増のため。	消防費	219
○非常備消防活動運営事業	98,805	38		486	98,281	129,763	△ 30,958	△ 23.9	消防団員の資質向上のため、各種訓練や研修を実施した。また、団員の安全対策や福利厚生の充実等により、消防団活動の活性化を図った。 ・迅速な火災出動や予防活動の展開 ・各種訓練・研修の実施 ・団員の福利厚生対策の充実	前年度で団員の雨衣及びトランシーバー更新が完了したことによる消耗品費の減のため。	消防費	219
○消防施設整備事業	23,429				23,429	28,264	△ 4,835	△ 17.1	迅速かつ的確な消火活動を推進するため、消防施設の整備を推進した。 ・消防ホースの更新 ・消火栓の設置、配水管入替え工事等	消火栓の配水管敷設及び入替え箇所減少に伴う負担金の減のため。	消防費	221
防災												
○災害対策事業	17,983			158	17,825	19,304	△ 1,321	△ 6.8	防災関係機関・団体との連携、各種システム等を有効活用することにより、市民への防災意識の高揚と平常時からの災害対策の強化を図った。 ・新発田市防災会議の開催 ・防災行政無線の管理運営 ・消防防災ヘリコプター運営負担 ・新潟県総合防災情報システムの運用 ・震度情報ネットワークの運用	防災行政無線の維持管理に伴う委託料の減及び、再免許申請終了に伴う手数料の減のため。	消防費	221
○防災対策推進事業	24,139	498		1,263	22,378	5,397	18,742	347.3	市民の防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織の育成支援を行い地域で支え合う災害に強いまちづくりを推進した。 ・防災専門員の配置 ・自主防災組織への運営・資機材購入助成による育成支援、育成助成 ・指定避難所における備蓄品の整備 ・避難所表示看板の更新	指定避難所における備蓄品の整備による増及び、表示看板の更新による増のため。	消防費	221
○災害情報伝達システム整備事業	5,116				5,116	4,108	1,008	24.5	コミュニティFMラジオ波を活用した緊急告知FMラジオや、消防庁が発信する全国瞬時警報システム（J-ALERT）の運用を行った。 ・緊急告知FMラジオの運用 ・J-ALERTの保守・運用・更新	緊急告知FMラジオの整備による増のため。	消防費	223

【環境衛生課】

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
自然環境												
○住宅用太陽光発電システム設置支援事業	1,200				1,200	1,650	△ 450	△ 27.3	地球温暖化防止対策の一環として、住宅に設置する太陽光発電システムに係る設置費用の一部を助成した。 ・助成件数8件	申請件数が減少したため。	衛生費	159
生活環境												
○油井廃坑事業	84,645	68,773			15,872	197,516	△ 112,871	△ 57.1	市民の安全確保と自然環境汚染を防ぐための旧新潟製油新発田鉱山R2号井の廃坑業務を行った。 主な業務内容 ・準備作業 ・R2号井廃坑業務 ・撤去、復旧作業	年次計画により減少したため。	衛生費	159
○環境美化推進事業	197				197	237	△ 40	△ 16.9	ごみの不法投棄防止の巡回調査や回収のほか、新発田市大クリーン作戦、グリーンカーテンプロジェクト等を実施し、不法投棄の防止や生活環境の向上を図り、環境美化の推進に努めた。 ・大クリーン作戦ボランティア参加者　17,463人 ・ゴミ回収量　総量　18.22t うち可燃ごみ　11.15t うち不燃ごみ　7.07t	新型コロナウイルス感染症拡大により藤塚浜クリーン作戦が中止となったため。	衛生費	161
○可燃ごみ・不燃ごみ収集処理事業	227,476			165,758	61,718	175,214	52,262	29.8	可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみを収集し、ごみ処理施設へ搬入。また、指定ごみ袋等の作成・管理・配送、販売店への取扱手数料支払、自治会等への取扱交付金支払、ごみの減量化・分別の啓発などを行った。 ・家庭ごみ収集量　18,356ｔ	家庭ごみ収集処理事業、ごみの出し方啓発事業を統合したため。	衛生費	163
○ごみステーション設置支援事業	1,659				1,659	1,368	291	21.3	ごみステーションを設置する自治会等に費用の一部を補助することで、自治会等の負担軽減を図り、カラス等によるごみの散乱の防止や、地域の環境美化を推進した。 ・ごみステーション設置補助金交付件数　26件	申請件数が増加したため。	衛生費	163
○家庭生ごみ堆肥化推進事業	12,877				12,877	12,833	44	0.3	家庭生ごみ分別収集推進地区において、家庭生ごみの適正分別を実施し、有機資源センターへ搬入するとともに、一般家庭への生ごみ処理機器購入支援により、生ごみの再資源化・資源循環を推進した。 ・家庭生ごみ収集量　137t ・生ごみ処理機器購入支援　47基 ・電動生ごみ処理機器購入支援　4基		衛生費	163
○資源ごみ収集処理事業	177,666			10,554	167,112	175,104	2,562	1.5	生活系ごみのうち、資源化に適した品目を分別収集し処理することで、資源リサイクルを推進した。 ・資源ごみ収集量　3,175t ・リサイクル率　14.7%	消費税率引上げによる増のため。	衛生費	163
○し尿等下水道投入施設運営事業	172,801			24,794	148,007	177,488	△ 4,687	△ 2.6	し尿等下水道投入施設を管理運営し、市内及び聖籠町（受託事務）で発生するし尿及び浄化槽汚泥の処理（希釈のうえ公共下水道へ投入）を行った。 ・汲取りし尿搬入量　10,924キロリットル ・浄化槽汚泥搬入量　26,065キロリットル	放流量の減による下水道使用料の減のため。	衛生費	163

【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
公共交通												
○公共交通対策事業	44,072	3,815			40,257	46,002	△ 1,930	△ 4.2	市民の生活交通確保のため、営業廃止路線代替バスへの運行費補助（5路線）を行うとともに、バス待合所新設（1件）を行う自治会等に経費の一部を補助し、バス利用環境の向上を図った。	運行内容の見直しによる路線バス運行経費減少のため。	総務費	91
市民参画と協働												
○コミュニティセンター建設事業	34,977	17,400	12,400		5,177	1,276	33,701	2,641.1	東豊地区の地域コミュニティ活動の拠点となる東豊コミュニティセンターの建設に向け、用地測量業務、地質調査業務、実施設計業務を実施した。	用地測量業務、地質調査業務、実施設計業務を行ったため。	総務費	93
○公会堂等建築支援事業	18,813				18,813	14,679	4,134	28.2	自治会等が公会堂の新築、改築等を行う場合に、工事費の一部を補助し、地域のコミュニティ活動を支援した。 補修工事10件、用地買収1件、バリアフリー化工事2件、下水道接続工事3件	申請件数の増加に伴う、補助金額の増加のため。	総務費	93
○地域協働推進事業	1,534				1,534	1,388	146	10.5	公募市民等による地域協働推進計画策定委員会を開催し、多くの市民・各種団体がまちづくりに参画・協働するための施策展開を明らかにする「地域協働推進計画」を策定した。	地域協働推進計画の印刷製本費執行のため。	総務費	93
○地域おこし協力隊設置事業	27,187				27,187	28,255	△ 1,068	△ 3.8	都市部から地域おこし協力隊員を8名受け入れ、地域の活性化のため、地域支援を実施した。 板山地区1名、赤谷地区1名、米倉地区1名、観光ＤＭＯ１名、松岡地区1名、下中山校区1名、地域づくり支援センター2名	任期途中での退任者がおり、後任の協力隊員着任までの空白期間があったため。	総務費	93
○産学官民連携地域型中間支援組織構築事業	1,681				1,681	1,811	△ 130	△ 7.2	地域の課題解決のため、産学官民の連携による地域型の中間支援組織である新発田市中間支援組織推進協議会へ負担金による支援を行った。	新型コロナの影響で、地域活性化助成金の申請件数の減少及び主催イベント等が一部中止になったため。	総務費	95
多文化共生と交流												
○都市間交流推進事業	18				18	283	△ 265	△ 93.6	事業未実施。消耗品費等の事務経費のみ執行した。	当初予定をしていた助成団体の事業が、コロナの影響で中止になったため。	総務費	95
○在住外国人支援事業	306			36	270	215	91	42.3	外国人住民に対する日本語学習支援にて、日本語ボランティア養成講座を市事業として実施するとともに、情報提供や在住外国人を対象とした防災セミナーを実施した。	日本語ボランティア養成講座を市事業として実施したため。	総務費	99
○国際交流推進事業	60				60	1,885	△ 1,825	△ 96.8	市民に多文化共生への理解を深めていただくことを目的とした国際理解講座の実施した。	前年度は友好都市協定３０周年記念事業を実施したことにより、前年度と比べて予算減額となったため。	総務費	99
防災												
○災害対策事業	5,395	416		3,543	1,436	2,458	2,937	119.5	東日本大震災で被災し、当市で避難生活をする避難者支援を行った。 ・見守り訪問の実施：希望する16世帯と面談した。 ・東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）避難者義援金を活用し、「新発田市生活応援エールギフト」を避難者世帯、全45世帯に贈呈・発送した。	新発田市生活応援エールギフトを贈呈したため。	消防費	221

【紫雲寺支所】

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
行政運営												
○【新】藤塚浜会館解体事業	1,760				1,760		1,760	皆増	公共施設等総合管理計画に基づき藤塚浜会館の解体を行うための設計委託を行った。	新規事業のため。	総務費	103
○【新】旧紫雲寺庁舎解体事業	3,036				3,036		3,036	皆増	公共施設等総合管理計画に基づき旧紫雲寺庁舎の解体を行うための設計委託を行った。	新規事業のため。	総務費	103

【加治川支所】

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
市民参画と協働												
○加治川支所地域協働推進事業	339				339	282	57	20.2	大峰山桜樹林を守る活動に取り組んでいる加治川さくらの里づくりの会に地域協働推進事業として経費を助成。 現地で採取し育てた山桜の苗木を、一般参加者とともに大峰山桜樹林へ植樹を行った。 ・整備面積　0.2ha ・苗木植樹本数　16本	前年度は一般参加者とともに行う下草刈り作業を台風接近で中止したが、当年度は計画どおり事業を実施できたため、前年度よりも増となったもの。	総務費	101

【健康推進課】

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
子育て												
○すこやか育児支援事業	4,396			1,710	2,686	4,431	△ 35	△ 0.8	子育て支援の推進と少子化の歯止めを図るため、妊娠を望む夫婦に不妊治療費の助成を行った。 ・助成件数　70件	1件あたりの助成平均額減のため。	衛生費	151
○第3子以降出産費助成事業	8,191			8,191		8,236	△ 45	△ 0.5	出産費用の経済的な負担の軽減を図るため、第3子以降の出産費助成を行った。 ・助成件数　98件	1件あたりの助成平均額減のため。	衛生費	151
○母子保健活動事業	4,913	1,808			3,105	5,674	△ 761	△ 13.4	妊娠から就学前までの子育て期を安心して過ごせるように、かかりつけ保健師が中心となり、健康教育や家庭訪問など、切れ目のない支援を行った。 ・延べ対応人数　4,900人 ・実施回数(集団)　19回 ・実施事業　母子健康手帳・父子手帳の交付 すこやかマタニティ教室 育児教室 ブックスタート 妊産婦・育児相談 家庭訪問、電話相談 産婦・新生児訪問 産後ケア事業	対象者数及びコロナ禍による集団教室等の開催回数の減のため。	衛生費	151

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
健康づくり												
○食生活改善推進事業	635				635	3,582	△ 2,947	△ 82.3	生活習慣病予防のため、望ましい食習慣普及の啓発資料配布等の活動を行った。（栄養講習会資料、旬の野菜レシピ等） ・活動回数　51回	新型コロナウイルス感染症により、教室や講習会が実施できなかったため。	衛生費	153
○めざせ100彩健康づくり推進事業	1,753			368	1,385	3,233	△ 1,480	△ 45.8	子どもの頃からの健全な生活習慣確立と成人期の生活習慣改善のため、「望ましい食習慣の確立・定着」、「運動習慣の定着」、「健康管理の定着」を柱とした健康づくり普及啓発を実施した。 （主な事業） ・健康づくりに関する絵、標語の募集 ・健康づくりカレンダー作成（9,000部） ・ウォーキングチームチャレンジの実施 （参加延べ163チーム、598人）	新型コロナウイルス感染症により、集客を伴うイベントを開催できなかったため。	衛生費	153
○新発田市保健自治会支援事業	4,159				4,159	4,172	△ 13	△ 0.3	健康の保持・増進と生活環境の健全化を目指し、新発田市保健自治会の支援を行った。 ・地区保健自治会数　86団体 ・活動回数　129回 ・活動参加者数　1,185人		衛生費	153
○特定健康診査等事業	79,319	717		74,048	4,554	90,705	△ 11,386	△ 12.6	内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)に着目した生活習慣病の発症や重症化を予防するため、健診を実施した。 ・受診者数　7,894人	受診者数の減のため。	衛生費	153
○成人保健活動事業	6,988	63		1,563	5,362	7,559	△ 571	△ 7.6	健康教育・健康相談・特定保健指導・訪問指導を実施した。 ・延べ参加者数　2,058人 ・延べ訪問指導者数　771人	コロナウイルス感染症対策を目的に、訪問や講演会を自粛したため。	衛生費	153
○がん検診事業	79,279	876		864	77,539	90,050	△ 10,771	△ 12.0	胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸(けい)がん、乳がん、前立腺がんの早期発見と早期治療のため、検診を実施した。 ・胃がん検診受診者　3,596人 ・大腸がん検診受診者　7,923人 ・肺がん検診受診者　10,150人 ・子宮頸(けい)がん検診受診者　2,267人 ・乳がん検診受診者　3,123人 ・前立腺がん検診受診者　851人	受診者数の減のため。	衛生費	153
○結核予防事業	11,208				11,208	14,054	△ 2,846	△ 20.3	疾病の早期発見と早期治療のため、検診を実施した。 ・受診者数　8,085人	受診者数の減のため。	衛生費	155
○肝炎ウイルス検診事業	2,697	1,602			1,095	3,345	△ 648	△ 19.4	感染の有無を検査し、早期発見と重症化予防を図った。 ・受診者数　813人	受診者数の減のため。	衛生費	155

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
健康づくり												
○母子健康診査事業	73,797	1,546		169	72,082	74,769	△ 972	△ 1.3	母子の健康確認と異常の早期発見に加え、育児不安の軽減を図るため、母子の健診を実施した。 ・延べ受診者数　11,700人 ・実施回数(集団)　60回 ・実施事業　妊婦一般健康診査 乳児一般健康診査 乳幼児健診（集団） 乳幼児精密検査	システム改修経費の減のため。	衛生費	155
○歯科保健活動事業	780				780	2,517	△ 1,737	△ 69.0	歯科保健に対する意識の向上のため、歯科健康教育・相談などを実施した。 ・延べ参加者数　8,561人 ・実施回数(集団)　139回 ・実施事業　むし歯予防教室 成人歯科相談、教育	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止した事業があるため。	衛生費	155
○歯科健診・予防事業	16,528	3,310		1,476	11,742	15,542	986	6.3	歯科疾患の早期発見と疾病予防のため、歯科の健診と予防処置を実施した。 ・延べ参加者数（個別含む）　14,759人 ・実施回数(集団)　97回 ・実施事業　母子歯科健診 成人歯科健診 フッ化物塗布 フッ化物洗口	新型コロナウイルス感染症の影響により、母子歯科健診の一部を医療機関に委託し、係る経費が増加したため。	衛生費	155
○骨髄移植ドナー支援事業	560				560		560	皆増	骨髄、末梢血幹細胞提供者になった市民に対し、助成金を交付する事業。当年度申請者４件。	申請者数の増のため。	衛生費	155
○市民のきずなを深めいのちを守る事業（自殺対策事業）	2,759	867		85	1,807	736	2,023	274.9	市民一人ひとりが「いのち」の大切さを認め合い、市民全体で支え合うまちづくりを目指し、相談会や研修会を実施した。また、市民が気軽に心の健康状態を自己チェックできる「こころの体温計」システムを活用し、早期に相談等の対処につながるよう支援した。 ・市民向けゲートキーパー研修会 2回　参加者数　90人 ・こころの体温計利用状況 年間アクセス　総数　14,565件 うち市民アクセス数　10,115件 ・電話相談　27件 ・専門相談　8件 ・対面相談　7件	コロナ禍の自殺対策として、相談事業や普及啓発事業を強化したため。	衛生費	155
○【新】新型コロナウイルス感染症予防事業	12,611	212		627	11,772		12,611	皆増	一定の高齢者に対してPCR等検査費用を助成するほか、保育園や学校職員等に対し、PCR等検査を実施した。 ・一定の高齢者への検査費用助成　11人 ・保育園、学校職員等への検査　2,421人	新規事業のため。	衛生費	157

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
健康づくり												
○予防接種事業	351,253	15,190		5,287	330,776	230,105	121,148	52.6	感染症を防止するため、予防接種を実施した。 ・延べ接種者、抗体検査者数　41,912人 ・実施項目　ＢＣＧ Ｂ型肝炎ウイルス 不活化ポリオ 四種混合・二種混合 麻しん風しん 日本脳炎 子宮頸(けい)がん ヒブ・小児肺炎球菌 水痘 高齢者肺炎球菌 高齢者インフルエンザ 風しん抗体検査 麻しん・風しん（費用助成） ロタウイルス・インフルエンザ助成 新型コロナワクチン接種に向けた準備を行った。 ・新型コロナワクチン接種に向けた体制整備 ・クーポン券発送準備	新たにインフルエンザ助成事業と新型コロナワクチン接種事業を実施したため。	衛生費	157
地域医療												
○広域救急診療参画事業	13,363				13,363	13,215	148	1.1	休日及び平日夜間に一次医療を受けられるための事業に参画した。 ・利用市民数　1,725人 ・開設回数　489回		衛生費	157

【スポーツ推進課】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
スポーツ・レクリエーション												
○生涯スポーツ活動推進事業	1,004			240	764	3,019	△ 2,015	△ 66.7	生涯にわたりスポーツを楽しみ、生きがいをもって健康的な生活を送ることができるよう、スポーツに親しむきっかけづくりと継続してスポーツを行う機会を提供した。 ・春RUN漫（はるランまん）しばたジョギング大会in加治川桜堤　開催中止 ・浦安市スポーツ交流事業　開催中止 ・パラスポーツ出前講座　参加者数　313人 ・幼児運動遊び　参加者数　1,272人	コロナ禍により、事業の中止が相次いだため。	教育費	263
○新発田市スポーツ協会支援事業	2,178				2,178	2,230	△ 52	△ 2.3	加盟競技団体の競技力向上及びスポーツ少年団等の育成を図るため、活動を支援した。 ・スポーツ協会加盟団体 競技団体　28団体 地区体育団体　3団体 学校体育連盟　3団体		教育費	265
○「城下町しばたスポーツフェスタ」支援事業	41			8	33	924	△ 883	△ 95.6	開催に向けて準備を進めたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催中止となった。	開催中止のため。	教育費	265

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
スポーツ・レクリエーション												
○スポーツ＆カルチャーツーリズム推進事業	5,653			1,089	4,564	6,213	△ 560	△ 9.0	コロナ禍で合宿等のほとんどが休止となり、また、セールス活動も大きな制約を受けたが、市内宿泊業者とともに、首都圏の旅行代理店へセールスを展開した他、新設した補助制度の周知を図り、アフターコロナを見越した取組を実施した。 その他、市内在住の選手・団体に対して強化活動経費を助成し、トップアスリートの育成を図った。 ・2020東京オリ・パラトップアスリート等育成・強化補助金交付実績　　個人1件、団体1件	コロナ禍により、事業及びセールス活動の一部が中止となったため。	教育費	265
○パラスポーツ振興応援事業	769			769		2,200	△ 1,431	△ 65.0	認定NPO法人新発田市総合型地域スポーツクラブとらい夢と連携し、パラスポーツの普及啓発に係る活動を行う個人・団体に対して活動経費の助成等を行った。 ・パラスポーツ振興育成事業助成金　　8件	コロナ禍により、パラスポーツに係る各種活動の多くが休止となったため。	教育費	265
○【新】東京2020オリンピック聖火リレー・パラリンピック聖火フェスティバル実施事業	264			26	238		264	皆増	東京2020オリンピック・パラリンピックの延期に伴い、聖火リレー及び関連式典も令和3年度へ延期となったため、次年度の円滑な実施に向けて、必要な準備のみ実施した。	新規事業のため。	教育費	265
○大規模体育施設整備事業	91,110		5,300	30,671	55,139	4,911	86,199	1,755.2	体育施設の機能向上と長寿命化を図るため、年次的に整備・改修を実施した。 ・五十公野公園陸上競技場第2種公認検定に係る改修工事費 84,634千円 ・体育施設トイレ改修工事費 6,476千円	年次計画に基づく事業費の増加のため。	教育費	269

【保険年金課】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
地域医療												
○新潟県後期高齢者医療広域連合参画事業	42,113				42,113	42,399	△ 286	△ 0.7	新潟県内の全市町村をもって組織する後期高齢者医療広域連合の運営に必要な事務経費等を負担した。	広域連合の一般会計予算（共通経費）の減少に伴う負担金の減のため。	民生費	129
高齢者福祉												
○国民年金事業	1,112	1,112				1,048	64	6.1	法定受託事務である資格の得喪受付、免除等の申請や裁定請求等の受理を行った。	会計年度任用職員（臨時職員）報酬・費用弁償の増のため。	民生費	131

【高齢福祉課】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
高齢者福祉												
○【新】旧総合健康福祉センター解体事業	3,542				3,542		3,542	皆増	公共施設等総合管理計画に基づき、旧総合健康福祉センターの解体実施設計を行った。	新規事業のため。	民生費	121
○【新】健康長寿アクティブ交流センター管理運営事業	25,749			24,258	1,491		25,749	皆増	健康長寿アクティブ交流センターの管理運営を行った。	新規事業のため。	民生費	121
○広域養護老人ホーム参画事業	94,467				94,467	94,576	△ 109	△ 0.1	養護老人ホーム「あやめ寮」及び「ひめさゆり」の運営の安定化を図るため、施設の運営について経費の負担を行った。（下越福祉行政組合）		民生費	127
○老人福祉センター金蘭荘参画事業	8,372				8,372	13,152	△ 4,780	△ 36.3	高齢者の教養の向上やレクリエーション等の場を確保し、福祉の向上を図るため、金蘭荘の運営について経費の負担を行った。 ・延べ利用者数　3,319人	新型コロナウイルス感染症の影響で、各種事業を縮小したため。	民生費	127
○東デイサービスセンター解体事業	18,128		17,900		228	1,056	17,072	1,616.7	公共施設等総合管理計画に基づき、東デイサービスセンターの解体工事を行った。	年次計画により事業費が増加したため。	民生費	127
○高齢者地域生活支援事業	1,274				1,274	1,500	△ 226	△ 15.1	新発田市社会福祉協議会が運営する高齢者給食サービス事業を支援した。 ・給食サービス　配食数　2,335食	配食数が減少したため。	民生費	127
○高齢者住宅整備支援事業	1,653	824			829	1,259	394	31.3	高齢者の身体状況に適した住宅にするため、住宅環境の整備に要する経費の一部を補助し、自立した生活を送ることができるように支援した。 ・支援件数　9件	申請者数が増加したため。	民生費	127
○緊急通報装置設置事業	25,532			10,402	15,130	27,054	△ 1,522	△ 5.6	一人暮らし高齢者等の緊急事態に対処するため、緊急通報装置を設置した。 ・年度内に1日以上設置　509人	利用者数が減少したため。	民生費	127
○養護老人ホーム入所支援事業	164,314			30,647	133,667	155,229	9,085	5.9	在宅での生活が困難と認められる一人暮らし等の高齢者に、養護老人ホームへの入所措置を行った。 ・年度内に1日以上入所　94人 ・年度末時点の入所者数　81人	入所者数が増加したため。	民生費	127
○特別養護老人ホーム参画事業（紫雲寺加治川福祉会）	3,391				3,391	3,444	△ 53	△ 1.5	「特別養護老人ホームしうんじ」の建設償還金を負担し健全な運営を支援した。	年次計画により建設償還金が減少したため。	民生費	127
○高齢者世帯屋根雪除雪助成事業	3,469				3,469	12	3,457	28,808.3	一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に、冬期間の生活の安全を確保するため、屋根雪の除雪経費について助成を行った。 ・年度内の除雪に対する助成　179人　延べ241件	大雪により申請者数が増加したため。	民生費	127
○地域ふれあいルーム事業	16,056			4,209	11,847	18,082	△ 2,026	△ 11.2	家に閉じこもりがちな高齢者や要介護状態になるおそれのある高齢者に交流の場の提供を行い、介護予防、生きがい・健康づくりを図った。 ・設置数　15 か所 ・利用延べ人数　11,945人	新型コロナウイルス感染症の影響で一時期事業を休止したため	民生費	127

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
高齢者福祉												
○敬老会開催事業	14,022				14,022	27,570	△ 13,548	△ 49.1	高齢者を敬い、長寿を祝うため、地域組織と協力し敬老祝品の配布を行った。 ・配布人数　15,916人	敬老会の中止により、会場設営費、出席者賄費用等の経費が不要となったため。	民生費	129
○シルバー人材センター支援事業	20,775			7,426	13,349	20,775	0	0.0	高齢者の知識、経験や能力を生かした就労及び社会参加並びに高齢者福祉の向上を図るため、新発田地域シルバー人材センターの運営を支援した。		民生費	129
○新発田市老人クラブ支援事業	5,315	2,399			2,916	5,883	△ 568	△ 9.7	高齢者の生きがいや健康づくりを推進し、明るい長寿社会の実現のため、老人クラブ連合会及び単位老人クラブを支援した。 ・単位老人クラブ数　58クラブ ・老人クラブ会員数　1,950人	新型コロナウイルス感染症の影響により、老人クラブ連合会の事業を一部中止したため。また、単位老人クラブ補助金の申請数が減少したため。	民生費	129
○低所得者介護サービス利用助成事業	6,925	3,960			2,965	5,329	1,596	29.9	低所得者の介護保険サービス利用者負担額を減免した社会福祉法人に、当該減免額の2分の1を助成した。 ・軽減対象者数　169人 ・助成社会福祉法人数　6法人 ・サービス利用事業所数　24事業所 平成24年度に創設した市独自の低所得者への軽減制度では、介護保険サービス利用者負担額の8分の1を助成した。 ・軽減対象者数　25人 ・サービス利用事業所数　9事業所	給付単価が増加したため。	民生費	129

【こども課】

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
子育て												
○保育園運営事業	351,600	10,364		47,073	294,163	425,987	△ 74,387	△ 17.5	保育認定を行った児童に安全安心な保育サービスを提供するため、市立保育園１３園の運営を行った。	西園保育園の民営化に伴う、会計年度任用職員の人件費や賄材料費等の減のため。	民生費	135
○保育園維持管理事業	84,786	4,275		2,778	77,733	85,530	△ 744	△ 0.9	市立保育園１３園における良好な保育環境を維持するため、施設設備の適切な維持管理、修繕を行った。	西園保育園の民営化に伴う、光熱水費等の減のため。	民生費	137
○私立保育園運営委託事業	1,442,854	863,887		92,718	486,249	1,454,632	△ 11,778	△ 0.8	保育認定を行った児童に安全安心な保育サービスを提供するため、私立保育園１２園に対し、保育業務を委託した。	加算率が昨年よりも下がった施設が３園、上がった施設が２園あり、全体として委託料が減少したため。	民生費	137

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て												
○延長保育事業	21,697	15,911		41	5,745	23,345	△ 1,648	△ 7.1	保育短時間認定（１日８時間）及び保育標準時間認定（１日１１時間）に係る保育時間を超えて延長保育を行う私立保育園等に対し、運営に係る経費等を支援した。 ・利用者数（市立）　3,420人 ・利用者数（私立）　20,222人	新型コロナウイルス感染症のため利用者が減り、規定の補助基準に満たない園があったため。	民生費	137
＜繰越明許費＞ ○延長保育事業	3,566	3,566					3,566	皆増	延長保育事業の実施に必要な、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための経費（令和元年度中に事業完了が不能のため、令和２年度に繰り越した分）について支援を行った。 ・私立保育園　5園 ・認定こども園　6園	国交付要綱において新規補助対象となったため。	民生費	139
○子どもデイサービス（一時預かり）事業	44,763	31,568		195	13,000	30,066	14,697	48.9	家族の病気、看護、出産等のために、一時的に家庭での保育ができない子どもを保育園等で預かり、利用者の子育て負担の軽減を図った。 ・市立保育園　13園　利用延べ人数　54人 ・私立保育園等　18園　利用延べ人数 2,012人 ・子育て支援拠点施設　1か所　利用延べ人数　184人 ※私立保育園等は、在園児を対象とした長期休業中の預かりを含む。	国の補助基準額の増額、事業実施園の増加および新型コロナウイルス感染症拡大防止対策経費増額のため。	民生費	137
＜繰越明許費＞ ○子どもデイサービス（一時預かり）事業	2,300	2,300					2,300	皆増	一時預かり事業の実施に必要な、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための経費（令和元年度中に事業完了が不能のため、令和２年度に繰り越した分）について支援を行った。 ・私立保育園　5園 ・認定こども園　3園	国交付要綱において新規補助対象となったため。	民生費	139
○地域子育て支援拠点事業	26,755	25,406			1,349	29,044	△ 2,289	△ 7.9	未就園児の親子を対象として、誰でも利用できる交流の場を提供し、育児相談や遊びに関するアドバイス等を行った。 ・保育園併設子育て支援センター　5か所 利用延べ人数　6,995人 ・子育て支援センター専用施設　1か所 利用延べ人数　4,295人	支援センターが１か所減ったため。	民生費	137
○私立保育園支援事業	191,548	97,151		13	94,384	187,096	4,452	2.4	３歳未満児保育事業（私立保育園等１９園）、障害児保育事業（１９園）を実施する私立保育園等に対し、運営経費にかかる支援を行った。	補助対象となる未満児の入園増のため。	民生費	137
＜繰越明許費＞ ○私立保育園支援事業	6,341	6,341					6,341	皆増	私立保育園（１０園）、認定こども園（４園）に対し、令和元年度から繰越した保育環境改善等事業において、新型コロナウイルス感染対策にかかる経費の支援を行った。	国交付要綱において新規補助対象となったため。	民生費	139
○食とみどりの新発田っ子プラン推進事業	3,650				3,650	3,685	△ 35	△ 0.9	保育園、幼稚園及び認定こども園３７園において、各園が園の特色を活かしながら、保護者や地域住民の協力を得て、豊かなる大地を基盤とした食のサイクルに基づく食育等を実践するとともに、こども課栄養士による食育出前講座などの支援策を行った。	園児数が減ったことによる委託料の減のため。	民生費	137

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て												
○保育園通園バス支援事業	21,861			2,509	19,352	21,794	67	0.3	児童の通園に係る保護者負担の軽減を図るため、通園区域が広範囲に及ぶ園において、通園バスを運行した。 ・実施園8園 ・利用児童数（延べ）1,315人	会計年度任用職員制度の導入に伴う手当等の増のため。	民生費	137
○待機児童解消事業	9,450	6,268			3,182	10,314	△ 864	△ 8.4	待機児童ゼロを継続するため、保育士等の宿舎の借り上げに要する費用の一部を支援し、保育士等の確保に努めた。 ・私立保育園５園、認定こども園５園に助成	宿舎借上助成の対象が減少したため。	民生費	139
○【新】病児・病後児保育事業	5,261	3,658		279	1,324		5,261	皆増	育児と仕事の両立及び子育て家庭の育児を支援するため、病気のため保育が困難な子どもを看護師、保育士がいる専用施設で一時的に保育を行った。 ・延べ利用人数　131人	市直営で実施したため。	民生費	139
○児童手当支給事業	1,341,700	1,136,460			205,240	1,362,947	△ 21,247	△ 1.6	次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の児童を養育している人に手当を支給した。 ・支給延べ人数　121,101人	支給対象減のため。	民生費	139
○【新】子育て世帯臨時特別給付金事業	146,417	121,288		1,263	23,866		146,417	皆増	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を経済的に支援するため、一時金を支給した。 ・支給延べ人数　14,110人	新規事業のため。	民生費	139
○家庭児童相談事業	6,789	3,388			3,401	6,203	586	9.4	児童の養育等に関する相談対応や要保護児童等の支援を行った。 ・相談実人数　381人 ・相談対応延べ件数　6,929件	会計年度任用職員制度の導入に伴う手当等の増のため。	民生費	145
○ファミリーサポートセンター事業	351	232			119	1,642	△ 1,291	△ 78.6	育児と仕事の両立及び子育て家庭の育児を支援するため、「育児の援助を必要とする会員」に「育児の援助ができる会員」を紹介し、地域での子育てを支援した。 ・活動延べ件数　1,826件	職員配置変更のため。	民生費	145
○子ども発達相談事業	16,628			8,217	8,411	19,639	△ 3,011	△ 15.3	子どもの言葉や心身の発達に不安を抱える保護者の相談を受け、かかわり方の助言をするとともに、子どもに対し発達支援を実施した。 ・利用実人数　265人 ・利用延べ件数　1,668件	職員配置変更のため。	民生費	145
○保育料等助成事業	26,506	3,022		23,484	0	31,460	△ 4,954	△ 15.7	１８歳未満の子どもが３人以上いる世帯における保育料、副食費の助成を行った。 ・第3子以降保育料助成該当児童数（0～2歳児）228人 ・第3子以降副食費助成該当児童数（3～5歳児）365人	令和元年10月からの保育料無償化対応に伴う費用減のため。	民生費	145
○子育て応援カード事業	1,020			437	583	962	58	6.0	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、中学３年生までの子どもを養育している世帯に対して、協賛店でサービスを受けることができる「子育て応援カード」を交付した。 ・協賛企業件数　135件 ・カード交付件数　6,368件	印刷製本費増のため。	民生費	147
○子ども・子育て会議推進事業	123				123	2,498	△ 2,375	△ 95.1	子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進と計画策定のため会議、書面議決を２回実施した。	子ども・子育て支援事業計画策定支援業務の委託が終了したため。	民生費	147

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
子育て												
○子育てコンシェルジュ事業	3,966	2,508			1,458	3,665	301	8.2	子育てコンシェルジュにより、就学前児童の子育て家庭の状況に適した保育サービスの紹介や相談等の支援を行った。 ・相談件数　3,481件	会計年度任用職員制度の導入に伴う手当等の増のため。	民生費	147
○子育て支援事業	238				238	259	△ 21	△ 8.1	各種子育て支援サービスの情報を提供するため、情報誌の発行及びメール配信を行った。	印刷製本費減のため。	民生費	147
○子ども医療費助成事業	243,870	98,793		56,434	88,643	273,182	△ 29,312	△ 10.7	子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てる環境の整備を行うため、乳児から高校生までの医療費の一部又は全部を助成した。 ・助成延べ件数　129,871件（通院・入院）	新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えや日常の衛生管理徹底によるインフルエンザ等患者数の減により、助成件数が減少したため。	衛生費	151
○養育医療給付事業	6,698	2,716		1,364	2,618	5,688	1,010	17.8	入院養育が必要と認められた未熟児の入院医療費を給付した。 ・給付延べ件数　62件	給付件数が増加したため。	衛生費	151
○幼稚園管理運営事業	24,812	451		2,816	21,545	26,167	△ 1,355	△ 5.2	教育標準時間認定を行った児童に対し、安全安心な教育環境において幼児教育を実施するため、市立幼稚園２園の運営を行った。	児童数の減少に伴う、賄材料費等の減のため。	教育費	243
○幼稚園維持管理事業	9,481	410		19	9,052	7,971	1,510	18.9	市立幼稚園２園における良好な教育環境を維持するため、施設設備の適切な維持管理、修繕を行った。	新型コロナウイルス感染症対策の工事費（網戸設置工事、レバー水栓化工事）の増額のため。	教育費	243
○認定こども園支援事業	1,426,281	940,031			486,250	1,201,832	224,449	18.7	保育認定又は教育標準時間認定を行った児童に保育又は幼児教育を実施するため、私立認定こども園９園に対し、入園児童数に応じた施設型給付費を支給した。	加算率が昨年度よりアップした施設が３園あり、全体として委託料が増額したため。	教育費	245

【社会福祉課】

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
地域福祉												
○社会福祉協議会支援事業	80,000				80,000	81,000	△ 1,000	△ 1.2	新発田市社会福祉協議会に助成を行い、民間福祉団体の育成に努め、地域の社会福祉活動を推進した。	年次計画に基づく減のため。	民生費	119
○民生委員児童委員連合会支援事業	15,669			41	15,628	14,849	820	5.5	民生委員児童委員連合会の運営に対し助成を行い、同連合会による地域福祉活動の支援とボランティア活動の拡大を図った。	新型コロナウイルス感染症予防対策経費の追加に伴う増のため。	民生費	119

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
地域福祉												
○社会福祉センター運営支援事業	10,595				10,595	10,753	△ 158	△ 1.5	ボランティア活動と地域福祉・在宅福祉活動の拠点として社会福祉センターへの支援を行った。	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減のため。	民生費	119
○ひとり親家庭自立支援給付金事業	11,234	8,425			2,809	4,487	6,747	150.4	看護師等の資格を取得するための養成機関に通う母子家庭の母や父子家庭の父に対し、給付金を支給した。	受給者数及び最終学年の受給者数増加のため。	民生費	121
○婦人相談実施体制整備事業	2,097	548			1,549	1,920	177	9.2	DV被害・ストーカー被害・性暴力被害等、女性を取り巻く様々な問題に対応するため、婦人相談員を配置し、総合的かつ包括的な支援を実施した。	報酬額増額のため。	民生費	121
○生活困窮者自立支援事業	20,720	14,266			6,454	15,926	4,794	30.1	生活困窮者に対して、生活保護に至る前段階から自立に向けた相談支援を行い、併せて住居確保給付金の支給や、就労準備支援事業、高校生相談支援事業などを実施した。	住居確保給付金の給付件数増加のため。	民生費	133
○生活保護実施体制整備事業	5,882	4,410			1,472	5,958	△ 76	△ 1.3	生活保護世帯の就労支援を強化するための専門職員等を配置した。	就労支援員の年度途中での欠員による減のため。	民生費	147
○【新】被保護者健康管理支援事業	1,859	1,859			0	0	1,859	皆増	事業実施にあたり、健康課題を把握するため、医療レセプト等の調査・分析を専門業者に委託した。		民生費	149
○生活保護扶助費助成事業	1,201,114	897,144			303,970	1,235,475	△ 34,361	△ 2.8	生活に困窮する被保護者に対し、必要な保護を行った。 ・3月末現在　726世帯、956人	医療扶助費の減のため。	民生費	149
○居住環境改善事業	7,956				7,956	8,184	△ 228	△ 2.8	老朽化により取り壊した旧市営新井田第１・第２団地の入居者について、市営住宅として借り上げた民間賃貸住宅へ転居してもらうことにより、居住環境の改善を図った。	対象戸数の減のため。	土木費	219
○公営住宅長寿命化事業	67,320	33,660	33,600		60	48,815	18,505	37.9	公営住宅の寿命を長くするため、市営豊住宅1号棟の外部改修工事及び内部改修工事実施設計を行った。	工事内容の変更に伴う増のため。	土木費	219
○【新】特別定額給付金事業	9,680,888	9,680,866			22		9,680,888	皆増	基準日（令和2年4月27日）において住民基本台帳に登録されている世帯に、世帯員1人につき10万円の給付を行った。		民生費	121
○【新】生活困窮世帯特別支援事業	14,688			740	13,948		14,688	皆増	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯に、今・得プレミアム商品券の支給を行った。		民生費	133
障がい者福祉・障がい児福祉												
○特別障害者手当支給事業	78,574	58,869			19,705	81,687	△ 3,113	△ 3.8	精神や身体に著しい重度の障がいがあり、在宅での日常生活において常時特別の介護を必要とする人に対して手当を支給し、特別障がい者の福祉の向上を図った。	支給対象者の減	民生費	123
○重度障害者医療費助成事業	180,210	90,050			90,160	190,466	△ 10,256	△ 5.4	身体障害者手帳1～3級・療育手帳A・精神障害者保健福祉手帳1級所持者を対象に、医療費の扶助を行った。	給付対象者の減	民生費	123
○障害者自立支援給付事業	1,993,943	1,492,261		1,154	500,528	1,858,817	135,126	7.3	障がい者や障がい児が能力や適性に応じて自立した生活や社会生活を営むことができるよう、自立支援医療費や介護給付費、訓練等給付費、補装具費等の障がい福祉サービスの支給を行った。	主に「障害福祉サービス（介護・訓練等給付）費」及び「障害児通所給付費」に係る給付対象者の増	民生費	125

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源							
障がい者福祉・障がい児福祉												
・自立支援医療（更生医療）費	(96,514)	(72,386)			(24,128)	(94,444)	(2,070)	2.2	自立支援医療費のうち、人工透析や人工関節などの更生医療費の支給を行った。	給付対象者の増		
・障害福祉サービス（介護・訓練等給付）費	(1,578,400)	(1,183,800)			(394,600)	(1,456,236)	(122,164)	8.4	居宅介護や短期入所等の介護給付、自立訓練や就労移行支援等の訓練等給付を行った。	給付対象者の増		
・補装具給付費	(24,112)	(18,084)			(6,028)	(28,386)	(△ 4,274)	△ 15.1	電動リフト式車いすや装具、義肢等、障がい者の身体機能を補完・代替する補装具の購入や修理費を助成した。	給付対象者の減		
・自立支援医療（育成医療）費	(3,535)	(2,588)			(947)	(5,588)	(△ 2,053)	△ 36.7	日常生活能力の回復向上を図るため、18歳未満の障がい児に対して、障がい除去、軽減に必要な医療の給付を行った。	給付対象者の減		
・療養介護医療費	(11,582)	(8,686)			(2,896)	(13,063)	(△ 1,481)	△ 11.3	療養介護（病院等で医療的ケアを行う）のうちの医療の給付を行った。	給付対象者の減		
・障害児通所給付費	(276,397)	(206,717)			(69,680)	(257,813)	(18,584)	7.2	児童通所支援、放課後等デイサービスなど障がい児の通所支援の給付を行った。	給付対象者の増		
○障害者地域生活支援事業	127,952	28,541		1,508	97,903	207,412	△ 79,460	△ 38.3	障がい者や障がい児が地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業や意思疎通支援事業、日常生活用具の支給、福祉タクシー利用扶助等の必要な支援を行った。	新発田市障がい者基幹相談支援センターの開設に伴う施設整備工事費の減	民生費	125
・【新】新発田市ふれあい福祉センター業務委託料	(16,600)	(5,318)			(11,282)		(16,600)	皆増	障がい種別によって分かれていた相談窓口をふれあい福祉センター内に移設・一本化し、新発田市基幹相談支援センターとして、必要な情報の提供や助言、その他福祉サービスの利用支援を行う相談支援事業を行った。			
・成年後見制度法人後見支援事業委託料	(4,459)	(1,428)			(3,031)	(5,681)	(△ 1,222)	△ 21.5	成年後見制度の普及啓発や法人後見業務の委託を行い、成年後見制度を利用しやすい環境に整えた。	事業収入が増加したことに伴う委託料の減		
・施設整備工事費	(0)		(0)		(0)	(79,729)	(△ 79,729)	皆減				
・地域活動支援センター補助金	(34,788)	(7,370)		(354)	(27,064)	(34,947)	(△ 159)	△ 0.5	地域の実情に応じて、創作活動や社会との交流促進等、障がい者のための機会を提供する地域活動支援センターに対して、補助を行った。	市外の地域活動支援センター利用者数の減少に伴う補助金の減		
・後見人等報酬助成扶助	(756)	(242)			(514)	(994)	(△ 238)	△ 23.9	成年後見人等への報酬の負担ができない等の理由で成年後見制度の利用が進まないことのないよう、一定の要件に該当する人に対し、市が成年後見人等への報酬の助成を行った。	扶助対象者の減		
・福祉タクシー利用扶助	(12,913)				(12,913)	(15,148)	(△ 2,235)	△ 14.8	社会参加促進及び生活行動範囲の拡大のため、障がい者が利用するタクシー（平成22年度から1回の乗車での利用枚数制限なし）及びリフト付タクシー料金の一部を助成した。	扶助対象者の減		
・通院費助成扶助	(2,473)				(2,473)	(2,439)	(34)	1.4	じん臓機能障がい者等の通院に要する交通費の一部を助成し、障がい者及び家族の経済的負担の軽減を図った。	扶助対象者の増		

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
障がい者福祉・障がい児福祉												
・日常生活用具支援事業扶助	(21,030)	(6,712)			(14,318)	(23,081)	(△ 2,051)	△ 8.9	特殊寝台・入浴補助用具・歩行支援用具・拡大読書器等の日常生活用具の給付により、障害者の在宅生活を支援した。	扶助対象者の減		
○精神障害者入院医療費助成事業	1,651				1,651	1,021	630	61.7	精神障がい者の長期にわたる入院医療費負担の軽減を図るため、その一部を助成し、精神障がい者の更生援護の支援・充実を図った。	助成対象者の増	衛生費	157
子育て												
○児童扶養手当支給事務	312,824	103,835			208,989	401,700	△ 88,876	△ 22.1	ひとり親家庭等に手当を支給し、児童の健やかな成長と養育、家庭生活の安定並びに自立促進を図った。	受給者数減のため。	民生費	141
○ひとり親家庭等医療費助成事業	44,655	22,127			22,528	47,314	△ 2,659	△ 5.6	ひとり親家庭等に医療費を助成し、ひとり親家庭の福祉の向上を図った。	受給延べ人数の減のため。	民生費	141
○【新】ひとり親家庭生活支援事業	35,799				35,799	0	35,799	皆増	新型コロナウイルス感染症により、経済的な影響を受けたひとり親家庭に、給付金と商品券を支給した。		民生費	141
○【新】ひとり親世帯臨時特別給付金事業	128,881	128,780			101	0	128,881	皆増	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた低所得のひとり親世帯を支援するため、臨時特別給付金を支給した。		民生費	141

【新発田駅前複合施設】

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
行政運営												
○新発田駅前複合施設管理運営事業	107,368			6,562	100,806	111,033	△ 3,665	△ 3.3	施設の適正な維持管理により、施設利用者の安心安全の確保とサービス向上を図った。 主な内容 ・施設維持管理委託料 81,692千円 ・光熱水費 15,299千円	施設維持管理委託料及び光熱水費の減額のため。	総務費	91
○敬和学園大学包括連携協定推進事業	12,000				12,000	12,000	0	0.0	包括連携協定について、令和７年７月まで協定期間の更新を行った。大学の有する教育・研究機能や学生などの若者の感性と行動力を活かし、大学と市が良きパートナーとしての取り組みを深め、まちづくりの問題解決などに向けた活動を推進し、あわせて定住促進を図った。		総務費	97
市民参画と協働												
○新発田駅前複合施設利用促進事業	1,518			230	1,288	3,438	△ 1,920	△ 55.8	新発田駅前複合施設の機能を活用した賑わい創出のため、各種事業を展開し、施設の認知度上昇、リピーター増加を図った。 主な内容 ・イベント開催 235千円 ・料理教室開催 524千円 ・複合施設活動団体支援補助金 420千円	新型コロナウイルス感染防止に伴う事業中止のため。	総務費	95

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
青少年育成												
○10代の居場所カフェ事業	1,569				1,569	1,855	△ 286	△ 15.4	図書館の中に、気軽に立ち寄れる10代限定のカフェを開設し、学校や家庭に次ぐ第三の居場所として自由に過ごせる場の提供を行った。専門の相談員を配置し、子ども達の話相手や相談等にも対応し、必要に応じて関係機関への情報提供等を行った。 ・延べ利用者数　993人 ・相談件数　5件	開設回数変更のため。	民生費	145
子育て												
○こどもセンター事業	16,966	5,888		233	10,845	18,495	△ 1,529	△ 8.3	就学前の子育て世帯の遊びや交流の場の提供、育児相談、幼児食講座や親子キッチンの開催など、保護者の育児ストレスや育児不安の軽減及び解消を図った。 保護者の用事やリフレッシュのための一時預かりを実施し、子育ての負担軽減を図った。 ・あそびのひろば延べ利用者数　38,834人 ・一時預かり延べ利用者数　230人	嘱託職員減員のため。	民生費	145

【商工振興課】

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
雇用												
○新潟職能短大産業教育振興協議会支援事業	104				104	1,648	△ 1,544	△ 93.7	新潟職能短大、商工会議所、胎内市と連携し、学生による地域貢献活動などへの支援を行った。また、経済的理由で就学が困難な優れた学生に対して授業料の支援を行った。	新型コロナウイルスの影響によるイベント等の活動中止に伴い、支援に係る補助金額が減少したため。	労働費	165
○雇用対策推進事業	4,655				4,655	4,548	107	2.4	市民の就業を支援するため、新発田商工会議所２階に「はつらつ仕事館」を設置し、ハローワーク新発田と連携して就職のための求人情報提供や相談に応じた。 ・年間利用者数　延べ187人 また、若年者の就業における事業としてインターンシップマッチング事業を実施し、高校生や大学生に就業体験の場を提供した。 ・参加企業数　69社 うち　受入企業数　16社 受入学生数　36人 ※今年度は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により参加企業や参加者が大幅に減少した。	消費税率の増額のため。	労働費	165
○若者就労支援事業	4,332				4,332	4,293	39	0.9	事業者が厚生労働省から委託を受け実施している若年無業者向けの就業相談などの事業に加え、ジョブトレーニング等の追加プログラムを委託し、包括的な自立支援の強化を図った。 ・進路決定者数　23人 ・ジョブトレーニング参加者数　219人		労働費	165

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
雇用												
○企業間連携促進(SSIBA)事業	926	447		479		173	753	435.3	新発田食品工業団地や藤塚浜工業団地をはじめ、工業団地に立地していない企業も参加するなど、市内企業の連携が拡大している。 事業内容は、昨年度年１回開催した新人研修会を年に２回に増やし、また、外国人に関する研修会も２テーマ開催した。	昨年度からスタートした事業であり、今年度は事業を拡大して実施したため。	労働費	167
商工業												
○創業支援事業	9,362			9,362		6,890	2,472	35.9	創業者を支援するため、商工会議所と「しばた創業塾」を開催した。また、市内で新規創業する方に対し、助成金を交付して支援を行った。 ・助成件数　31件	助成内容を拡充したことにより、助成金の交付件数が増加したため。	商工費	185
○工業団地誘致促進事業	152,075	7,800	4,600	3,390	136,285	326,646	△ 174,571	△ 53.4	企業立地促進のため、ウェブ広告の掲載などにより工業団地をPRしたほか、工業団地進出企業に対し、助成金を交付して支援を行った。また、西部工業団地の環境整備のため、消雪パイプの敷設を行った。	工場等取得助成金の申請件数が減少したため。	商工費	185
○商工振興制度融資・支援事業	644,604		22,000	612,504	10,100	797,796	△ 153,192	△ 19.2	中小企業者の経営安定と資金の円滑な調達及び経営基盤の強化を図るため、資金のあっせんを行った。 ・制度融資実績　15件 ・信用保証料補給件数　126件	セーフティネット融資や危機関連融資の申請が多かったため、市の制度融資関連は例年より少なくなったため。	商工費	187
○中小企業・小規模企業等支援事業	3,519			112	3,407	1,785	1,734	97.1	女性の雇用促進を目的として、市内中小企業者及び小規模企業者が、女性専用トイレ、更衣室などを整備する経費の補助を行い、女性の職場環境改善を図った。 ・補助件数　2件 また、コロナウイルス感染症の影響を受けた小規模事業者に対し、雇用調整助成金の申請にかかる経費の補助を行った。 ・補助件数　25件	新たに雇用調整助成金の申請経費の補助を行ったため。	商工費	187
○【新】緊急経済対策事業（商工振興課）	546,829			250,744	296,085		546,829	皆増	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者への支援を行った。	新規事業	商工費	187
＜繰越明許費分＞												
○プレミアム付商品券発行事業	9,929	1,986			7,943		9,929	皆増	プレミアム付商品券を発行し、消費の喚起を実施した。		商工費	187
産業連携												
○新発田ブランド認証制度推進事業	55				55	1,314	△ 1,259	△ 95.8	市のイメージアップを目的に、新発田ブランドとして認証した新発田ならではの魅力あふれる商品を市内外においてPRした。 ・認証事業者　14事業者 ・認証商品数　30品	著作権使用料の大幅な見直しにより減少したため。	商工費	187
○販路拡大推進事業	278			278		407	△ 129	△ 31.7	販路拡大に意欲的な事業者の掘り起こしのほか、関係団体と連携しながら支援を行った。	補助金の活用が減少したため。	商工費	187

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
中心市街地活性化												
○まちなか賑わい創出事業	1,361				1,361	5,946	△ 4,585	△ 77.1	新市庁舎（ヨリネスしばた）の「札の辻広場」などを活用し、多くの方をまちなかに呼び込むためのきっかけづくりとして、各種イベントを開催するなど、まちなかの賑わいを創出した。 ・自主イベント　1件 ・助成イベント　2件	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント開催が激減したため。	商工費	197

【観光振興課】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
観光												
○紫雲の郷館管理運営事業	61,420				61,420	74,939	△ 13,519	△ 18.0	指定管理制度導入施設として適切な管理運営を行うとともに、市内観光拠点の一つであることから、利用者に快適な時間を提供するための施設運営を行った。また、新型コロナウイルスの感染拡大により、市が休業要請した期間の減収補填相当額を指定管理者へ補助金として支出した。	年次計画に基づく空調工事完了による工事費の減	商工費	191
○海水浴場管理運営事業	2,493				2,493	2,383	110	4.6	新発田市海水浴場安全対策協議会などの関係機関と連携し、監視業務及びブイの設置等の安全対策を行うことで安全安心な海水浴場の維持に努めた。	海水浴場開設期間中の監視員従事延べ人数増に伴う増	商工費	191
○市島邸管理運営事業	18,999			2,489	16,510	13,439	5,560	41.4	市島邸を適切に管理運営するため、老朽化に伴う建物、庭園の修繕を行うとともに、公共下水道への接続工事を施工した。	下水道接続工事の実施による増	商工費	193
○城下町新発田まつり開催参画事業	0					13,000	△ 13,000	皆減	城下町新発田まつり開催実行委員会を書面により開催し、城下町新発田まつり及び関連イベントがすべて中止となった。	まつり中止による皆減	商工費	－
○観光施設整備事業	968	484			484	1,451	△ 483	△ 33.3	月岡温泉の魅力と観光客の利便性向上のため、国の観光振興事業費補助金を活用し、月姫トイレとカリオンパークおやすみ処のトイレ洋式化を実施した。	年次計画に基づく事業費の減	商工費	193
○市島邸活用事業	189				189	1,212	△ 1,023	△ 84.4	コロナ禍により、予定していたイベントがすべて中止となったが、翌年度の実施に向けて準備・調整を行った。	企画展中止による事業費の減	商工費	193
○月岡温泉環境整備事業	17,776	8,888			8,888	17,974	△ 198	△ 1.1	月岡温泉の魅力向上のため、景観に配慮した市道の美装化工事を実施した。	美装化工事費の減	商工費	193
○月岡温泉支援事業	31,642			31,642		33,642	△ 2,000	△ 5.9	月岡温泉観光協会が実施する温泉街活性化の事業やイベント事業に対して支援するとともに、源泉の維持管理に対して支援を行った。	補助事業の減少に伴う減	商工費	193
○新発田市観光協会支援事業	36,375				36,375	52,000	△ 15,625	△ 30.0	阿賀北広域観光圏の観光拠点となり、さらなる経済の活性化や交流人口の増加などを創出するため、新発田市観光協会が実施する観光振興事業に対して支援を行った。	補助事業の減少に伴う減	商工費	195
○フィルムコミッション推進事業	76				76	176	△ 100	△ 56.8	県や関係団体と連携し、テレビ撮影等のロケ地の誘致及び対応を行い、当市の魅力を発信するとともに誘客促進を図った。	共催事業見直しに伴う減	商工費	195

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
観光												
○【新】道の駅加治川整備事業	9,650				9,650		9,650	皆増	令和３年度のリニューアル改修工事の施工に向け、関係機関等と連携し、施設改修に係る実施設計を行った。	新規事業による皆増	商工費	195
○【新】緊急経済対策事業（観光振興課）	214,467			10,829	203,638		214,467	皆増	新型コロナウイルスの影響により経済的に大きな打撃を受けた観光関連事業者への支援として、宿泊キャンペーン等の経済波及効果が高い消費喚起策を実施した。	新規事業による皆増	商工費	195
産業連携												
○ＤＭＯ活動トライアル事業	6,798	3,399		3,399		6,057	741	12.2	新発田市観光協会に対して、観光による地域づくりの事業展開のための支援を行った。また、月岡温泉利用者の新発田市街地や阿賀北地域周遊に繋げるための人流調査を行った。	事業実績に基づく内容精査による増	商工費	195
○ふれあいセンター桜館・農畜産物等販売所やまざくら管理運営事業	19,166			381	18,785	19,169	△ 3	△ 0.0	ふれあいセンター桜館と隣接する農畜産物等販売所やまざくらを一体的に管理・運営し、加治川地区の観光拠点とするため、民間事業者へ指定管理業務を委託した。 また、新型コロナウイルスの感染拡大により、市が休業要請した期間の減収補填相当額を指定管理者へ補助金として支出した。		商工費	195
○誘客促進事業	4,151	2,076			2,075	6,147	△ 1,996	△ 32.5	コロナ禍で需要の落込む宿泊事業者を支援する宿泊割引キャンペーンのPRを積極的に行うとともに、胎内市、聖籠町と連携し、3市町の多言語観光MAPを作成し、域内回遊促進を図った。	新型コロナウイルス感染症の影響による実施事業変更による減	商工費	195
中心市街地活性化												
○寺町たまり駅管理運営事業	6,512				6,512	8,276	△ 1,764	△ 21.3	中心市街地活性化及びまちなか回遊の観光拠点とするため、民間事業者へ指定管理業務を委託した。 また、新型コロナウイルスの感染拡大により、市が休業要請した期間の減収補填相当額を指定管理者へ補助金として支出した。	前年度実施の空調設備工事完了による減	商工費	197

【農林水産課】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
農林水産業												
○米倉ふれあい農園事業	6,597				6,597	6,564	33	0.5	都市と農村の交流拠点として、貸付農園・体験農園等の管理運営を行った。 ・貸付農園面積　3,788㎡（73区画） ・体験農園面積　1,790㎡ ・体験田面積　1,000㎡	指定管理者委託料増額のため。	農林水産業費	171
○新規就農者支援事業	2,001	2,001				49,544	△ 47,543	△ 96.0	認定新規就農者が経営規模の拡大及び新規部門開始するために必要な機械・施設の整備に対する支援を行った。 ・対象者　1件	事業活用対象者数が減少したため。	農林水産業費	173
○農業法人化支援事業	63,427	63,427				69,062	△ 5,635	△ 8.2	農業法人の設立に向けて必要な機械導入や施設整備に係る経費に助成し、農業法人化を推進した。 ・対象組織数　4法人	補助対象組織数が減少したため。	農林水産業費	173

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
農林水産業												
○中山間地域等直接支払交付事業	53,938	37,562			16,376	53,902	36	0.1	中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するための支援を行う。 ・集落協定数：7協定（15集落） ・協定面積　：459ha		農林水産業費	173
○有害鳥獣対策事業	5,118	77			5,041	4,729	389	8.2	クマ、イノシシやサルなどの大型鳥獣から市民の安全を図るため「鳥獣被害対策実施隊」の活動推進と、農作物被害の軽減に向け「新発田市鳥獣被害防止対策協議会」の活動を支援した。 ・実施隊員規模 120人 ・追払い活動（6月上旬から11月下旬）	実施隊員出動回数の増加のため。	農林水産業費	173
○環境保全型農業直接支援対策事業	32,546	24,426			8,120	36,363	△ 3,817	△ 10.5	化学肥料・化学合成農薬の5割低減と併せて行う冬期湛水(たんすい)管理等や、堆肥の施用、秋耕等の環境保全効果の高い営農活動に支援を行った。 ・取組面積　759ha	単価が低い取組の取組面積が増えたため。	農林水産業費	173
○園芸振興支援事業	27,085	27,085				10,265	16,820	163.9	園芸産地の確立を目的とした施設・機械の整備支援による生産拡大と園芸経営体の育成強化を図った。 ・パイプハウス　18棟、おうとう雨除けハウス　1棟 ぶどう雨除けハウス　13連棟 ・消雪装置、潅水(かんすい)装置等 ・品目：アスパラガス、オクラ、オータムポエム、 ほうれん草、イチゴ越後姫、ヒマワリ、 おうとう、ぶどう	事業活用者数が増加したため。	農林水産業費	173
○強い農林水産業づくり支援事業	6,305	66		5,799	440	13,552	△ 7,247	△ 53.5	生産条件の整備、経営体の育成及び地域特産体制の確立を行った。 ・アスパラガス、イチゴ越後姫等の生産条件の整備 ・耕作放棄地解消対策支援　など	農林県単事業（新規就農）活用者数が減少したため。	農林水産業費	173
○健康農産物づくり推進事業	3,088				3,088	2,757	331	12.0	漢方薬原料の生産に関する研究のため、薬草等農産物の栽培実証を行い、商品化に向けた取組を行った。	実証ほの面積拡大により、消耗品や作業時間が増加したため。	農林水産業費	173
○アスパラ等新発田野菜・果樹拡大支援事業	1,200			1,200		2,460	△ 1,260	△ 51.2	アスパラガスをはじめ、県内外に誇る園芸・果樹品目の作付面積の拡大に対して支援を行い、新発田ブランド農作物として強化・定着を図った。 ・交付対象面積　122.5a	交付対象面積が減少したため。	農林水産業費	173
○農業サポートセンター運営事業	1,725				1,725	1,658	67	4.0	農業生産者サイドの求人ニーズと農業ボランティアとのマッチングを行い、速やかな人材確保につなげた。 ・農業者登録　　37人 ・サポーター登録　53人 若年無業者や障がい者等就労困難者の社会的自立を促すため、若者就労支援事業との連携により、ジョブトレーニングの場としてのほ場を設け、就労支援を行った。 ・参加者　延べ 88人	パート職員賃金単価変更に伴い人件費が増加したため。	農林水産業費	173
○青年就農支援事業	22,486	22,486				18,643	3,843	20.6	経営リスクを負っている新規就農者の経営安定を図るため、給付金による支援を行った。 ・給付対象者　13件	前倒し交付等により1人当たりの交付金額が増加したため。	農林水産業費	175

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業												
○農地中間管理機構集積協力支援事業	31,895	31,895				39,967	△ 8,072	△ 20.2	地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連担化を円滑に進めるため、農地集積に協力する者に、機構集積協力金を交付した。 ・地域集積協力金　1地域 ・経営転換協力金　70件	対象者数が減少したため。	農林水産業費	175
○担い手育成総合発展支援事業（農業再建プロジェクト）	6,616				6,616	5,848	768	13.1	①大規模農家の目標達成に必要となる機械導入や施設整備を助成し経営基盤の強化を図った。 ・交付対象　8経営体 ②新規就農者の目標達成に必要となる機械・施設整備を助成し新規就農者の確保・育成・定着を図った。 ・交付対象　7経営体 ③新たな販路開拓を目指す、法人、グループ等を支援し、販売力の強化を図った。 ・交付対象　0経営体	事業採択数が増加したため。	農林水産業費	175
○ＧＡＰ（農業生産工程管理）推進事業	112				112	137	△ 25	△ 18.2	国・県の支援事業や研修会等の誘導により、GAPの取組推進を図った。 ・認証GAP取得件数　4件	県の研修会の減少等により郵送に係る経費が減少したため。	農林水産業費	175
○【新】ＧＦＰグローバル産地づくり推進事業	2,850	2,844			6		2,850	皆増	海外市場ニーズに応じた農産物の輸出産地づくりのため、事業実施者として、協議会を設立し、輸出事業計画の策定を行った。	R2新規事業のため。	農林水産業費	175
○【新】緊急経済対策事業（農林水産課）	21,445			1,081	20,364		21,445	皆増	①新発田産和牛消費拡大事業 新型コロナウイルスの影響が顕著な新発田産和牛について実行委員会を設立し、消費拡大支援やPR事業を実施した。 ②公共施設等花き活用拡大支援事業 新型コロナウイルスの影響により、消費が減退している花きについて、公共施設や観光施設等に新発田市産花きを展示し、市内花き活用拡大の支援を行った。 ③花き農家持続化支援事業 新型コロナウイルスにより、特に大きな影響を受けた花き農家に対して、1農業者あたり5万円を交付し事業継続支援を行った。 ④和牛子牛導入支援事業 新型コロナウイルスの影響の影響が著しい黒毛和種肥育農家に対して、肥育素牛1頭当たり10万円、1農業者等当たり50万円をそれぞれ限度として支援を行った。	R2新規事業のため。	農林水産業費	175
○有機資源センター管理運営事業	100,245			88,329	11,916	137,294	△ 37,049	△ 27.0	有機資源センター3施設で、家畜排せつ物、生ごみ、食品工業汚泥等の有機性廃棄物から堆肥を生産し、出荷を行った。また、生産した堆肥を活用した土づくりを進めた。 ・有機性廃棄物処理量　18,652t ・堆肥生産量 （特殊肥料）　7,413t （普通肥料）　963t ・堆肥散布面積（水田）　626ha	修繕料、施設工事費の減少のため。	農林水産業費	175

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
農林水産業												
○【新】森林経営管理事業	2,663				2,663		2,663	皆増	森林環境譲与税を活用し、森林の適正な管理整備を推進。	R2新規事業のため。	農林水産業費	181
産業連携												
○新発田市食料・農業振興協議会運営事業	5,622				5,622	9,157	△ 3,535	△ 38.6	当市の食料・農業及び農村に関する施策の推進と「食の循環によるまちづくり推進計画」に沿った協議検討を行い、各種農業振興事業を実施した。 ・地消地産推進事業の充実、食のイベントの開催 ・新発田産農産物のPR、販路拡大事業の実施 ・助成事業の活用による「食の循環によるまちづくり」の推進	新型コロナの影響による事業の一部中止等のため。	農林水産業費	175
○地域農産物等輸出促進事業	4,317	2,159		2,158		7,866	△ 3,549	△ 45.1	新発田市観光協会（DMO）に事業委託し、新発田市のＰＲと農産物や特産品等の販路開拓を進めた。 ・H28年産米 輸出用米 4.8tを台湾に輸出 ・H29年産米 輸出用米 10.0tを台湾に輸出 ・H30年産米 輸出用米 153tを台湾ほかに輸出 ・R01年産米 輸出用米 268tを台湾ほかに輸出 ・R02年産米 輸出用米 265tを台湾ほかに輸出	新型コロナの影響による事業の一部中止等のため。	農林水産業費	175
公園・緑地・土地利用												
○滝谷森林公園管理運営事業	16,128			4,739	11,389	12,557	3,571	28.4	公園全体の適切な管理、運営を行い、利用者が安全かつ快適に過ごせる環境づくりを行った。 ・利用者数　11,097人	トイレ棟改修工事の実施のため。	農林水産業費	179
自然環境												
○松くい虫防除事業	34,270	18,921		1,773	13,576	34,074	196	0.6	松林を松くい虫被害から守るため、薬剤による防除及び被害木の伐倒(ばっとう)駆除を実施した。 ・薬剤散布 紫雲寺地域　115ha 五十公野山　49ha 真木山　19ha ・伐倒(ばっとう)駆除 紫雲寺地域　287㎥ 五十公野山　122㎥ 真木山　0.6㎥	実施面積の増加のため。	農林水産業費	181

【地域整備課】

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
農林水産業												
○県営ほ場整備参画事業	63,754		46,000		17,754	128,146	△ 64,392	△ 50.2	新潟県が実施するほ場整備(10地区)の事業負担金を支払った。 ・区画整理工　面積　8ha ・暗渠(あんきょ)工　面積　30ha	県事業費減のため。	農林水産業費	177
＜繰越明許費分＞ ○県営ほ場整備参画事業	151,334		143,900		7,434	145,675	5,659	3.9	新潟県が実施するほ場整備(7地区)の事業負担金を支払った。 ・区画整理工　面積　61ha ・暗渠(あんきょ)工　面積　12ha	県事業費増のため。	農林水産業費	179
○国営付帯県営かんがい排水参画事業	36,143		32,500		3,643	59,103	△ 22,960	△ 38.8	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水路整備の事業負担金を支払った。 ・万十郎川排水機場　機械設備工　一式 ・吹切川排水路　延長　70m	県事業費減のため。	農林水産業費	177
＜繰越明許費分＞ ○国営付帯県営かんがい排水参画事業	15,711		15,600		111	5,302	10,409	196.3	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水路整備の事業負担金を支払った。 ・奥右衛門川排水路　延長　21m ・万十郎川排水路　実施設計　一式 ・万十郎川排水機場　機械設備工　一式	県事業費増のため。	農林水産業費	179
○県営湛水(たんすい)防除(新発田東部地区)参画事業	1,227		1,100		127	3,750	△ 2,523	△ 67.3	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水路整備の事業負担金を支払った。 ・下新保排水機場　舗装工　一式 ・山王導水路　排水路工　延長　233m	県事業費減のため。	農林水産業費	177
＜繰越明許費分＞ ○県営湛水(たんすい)防除(新発田東部地区)参画事業	1,500		1,500			450	1,050	233.3	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水路整備の事業負担金を支払った。 ・山王導水路　排水路工　延長　336m	県事業費増のため。	農林水産業費	179
○県営湛水(たんすい)防除(落堀川地区)参画事業	7,800		7,000		800	48,700	△ 40,900	△ 84.0	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水路整備の事業負担金を支払った。 ・大井川排水路　橋梁工(高島大井川橋)　1橋	県事業費減のため。	農林水産業費	177
○【新】県営かんがい排水(豊浦郷地区)参画事業	1,165		1,000		165		1,165	皆増	新潟県が実施するかんがい排水事業（水管理施設等の整備更新）の事業負担金を支払った。 ・測量設計　一式		農林水産業費	177
○【新】県営湛水(たんすい)防除(新発田地区)参画事業	145		100		45		145	皆増	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水機場更新の事業負担金を支払った。 ・道賀排水機場　ポンプ設備内部調査　一式 ・西名柄排水機場　ポンプ設備内部調査　一式		農林水産業費	177
○多面的機能支払交付金事業	513,140	385,358			127,782	510,058	3,082	0.6	農業農村の有する多面的機能の維持・発揮や地域資源の質的向上を図る共同活動を支援した。 ・活動組織数　151組織 ・協定農用地面積　9,041ha	交付対象面積増のため。	農林水産業費	179

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
道路												
○市道改良整備事業	338,643	1,419	262,200		75,024	333,245	5,398	1.6	安全で快適な生活環境を確保するため市道を整備した。 ・測量・設計等委託　16路線 ・道路新設改良工事　59路線 ・事業用地購入　4路線 ・物件補償　10路線		土木費	207
＜繰越明許費分＞												
○市道改良整備事業	28,512	15,025	12,700		787	26,400	2,112	8.0	通学及び未就学児の安全を確保するため歩道等を整備した。 ・歩道新設工事　1路線 ・側溝改良工事　2路線		土木費	207
防犯・交通安全												
○交通安全施設整備事業	7,106				7,106	7,236	△ 130	△ 1.8	交通安全対策として歩道等を整備した。 市道内竹板山線 ・歩道新設工事　延長 220m		土木費	207
防災												
○大規模盛土変動予測調査事業	27,527	13,722			13,805	0	27,527	皆増	大規模盛土造成地（面積3,000㎡以上）において地盤調査等を実施した。 ・地盤調査・解析委託　一式		土木費	209
住宅・住環境												
○民間開発施設用地買収事業	25,034				25,034	18,298	6,736	36.8	市街地の洪水対策として必要な民間調整池を取得した。 ・中曽根町地内　1か所	取得用地面積が増えたため。	土木費	211

【維持管理課】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
農林水産業												
○土地改良施設機能改善事業	11,042				11,042	13,248	△ 2,206	△ 16.7	農業農村整備事業で整備した以下施設の維持管理や修繕を行った。 ・道路　延長　48,866m ・排水路　延長　6,250m ・農村公園　8施設	修繕箇所の減によるもの	農林水産業費	177
防犯・交通安全												
○街灯整備事業	7,294				7,294	7,300	△ 6	△ 0.1	通学路・通勤路を中心に街灯を設置し、夜間の通行安全を確保した。 ・街灯新設　53灯		土木費	203
行政管理等に要する一般経費												
○除雪費	1,652,873	282,061		55	1,370,757	607,616	1,045,257	172.0	除雪計画に基づく市道（車道及び歩道）の除雪及び、GPSによる作業運行管理を実施した。	豪雪に伴う出動回数の増	土木費	205

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度 A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度 B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
道路												
○消雪施設新設事業	82,104	49,262	29,600		3,242	58,018	24,086	41.5	既設消雪パイプの更新及び消雪パイプの新設さく井工を行った。 更新 ・横山小路町裏線、小舟渡村中線、駅東・北４号線 消雪パイプ　延長　990.3m 消雪井戸　1基 新設 ・川東コミュニティーセンター線、他門線 消雪パイプ　延長　464.5m 消雪井戸　1基	年次計画による増	土木費	207
○私道・融雪施設整備支援事業	3,236				3,236	6,476	△ 3,240	△ 50.0	私道の舗装や側溝の新設及び消雪パイプ等融雪施設の整備に要する費用の一部を補助した。 ・私道整備4件　2,111千円（補助率2/3） ・融雪施設4件　1,125千円（補助率2/3）	整備費用が少額であったことによる減	土木費	207
○橋りょう修繕事業	94,613	52,035	28,000		14,578	48,293	46,320	95.9	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、修繕工事を行うための詳細設計・定期点検を行った。 ・橋梁修繕詳細設計委託　1橋 ・橋梁定期点検　155橋 ・修繕工事　貝塚橋、上三光楠川線2号橋、東新町豊町線1号線、小皀上中江線1号橋	年次計画による増	土木費	209
＜繰越明許費分＞												
○橋りょう修繕事業	91,102	50,082	35,700		5,320	34,154	56,948	166.7	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、市道橋を計画的に修繕した。 ・修繕工事　月岡大橋	修繕工事費の繰越額による増	土木費	209
景観												
○街なみ環境整備事業	12,595	6,295	5,600		700	17,072	△ 4,477	△ 26.2	歴史的な街なみの保存・再生と景観に配慮した住環境の向上を図るため、寺町・清水谷地区の護岸整備を実施した。 ・新発田川護岸整備　延長 16.0m	国庫補助減額に伴う事業費の減	土木費	215
生活環境												
○道路側溝清掃支援事業	4,000				4,000	4,000	0	0.0	自治会等が行う道路側溝清掃に係る費用の一部を補助した。 ・側溝清掃補助金 38件（1m当たり300円）		土木費	215
上・下水道												
○排水路改築事業	851				851	410	441	107.6	宅地間等の排水路の環境の向上を図るため、排水路整備を行った団体に事業費の一部を補助した。 ・排水路改築工事補助金3件（補助率2/3）	申請件数の増によるもの	土木費	215
公園・緑地・土地利用												
○公園整備事業	45,243	11,400	10,200	17,719	5,924	25,214	20,029	79.4	老朽化の著しい公園遊具等を公園施設長寿命化計画に基づき、計画的に更新工事を行ったほか、葉塚山公園の整備工事を行った。 ・ふるまち公園ほか４公園遊具更新工事　一式 ・葉塚山公園整備工事　一式	年次計画による増	土木費	217

【建築課】

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
防犯・交通安全												
○空家等対策推進事業	5,856	559			5,297	1,985	3,871	195.0	社会資本整備総合交付金を活用し、空家等除却費補助金制度の利用及び空家の所有者調査委託業務を行った。また、危険空家に対する略式代執行を1件実施した。 ・除却費補助金活用　1件 ・所有者特定委託業務　6件 ・特定空家等略式代執行　1件	略式代執行を実施したため。	総務費	101
住宅・住環境												
○木造住宅耐震化支援事業	1,024	604			420	1,657	△ 633	△ 38.2	昭和56年5月31日以前に建設された一戸建て住宅にかかる耐震診断士の派遣及び耐震シェルター設置工事に要する費用の一部補助を行った。 ・耐震診断士の派遣件数　6件	補助金等の申請件数が減少したため。	土木費	211
○住宅リフォーム支援事業	43,953			43,953		48,613	△ 4,660	△ 9.6	現存する住宅の長寿命化等を進め、空き家の発生抑制及び市民の住環境の向上並びに地域経済の活性化を図るため、住宅リフォーム工事に要する費用の一部補助を行った。 ・住宅リフォーム補助件数　331件 （うち、一般者枠　件数　90件 一定要件者枠件数　241件） ※一定要件者枠：高齢者世帯、障がい者世帯、子育て世帯、三世代同居世帯、耐震改修、下水道接続、転入	申請者及び1件ごとの支給額が異なるため。	土木費	211
○定住化促進事業	43,623	236		43,387		36,750	6,873	18.7	定住促進を図るため、市外からの転入者に対し、住宅取得補助の支援を実施した。 ・住宅取得補助　47件　135人	補助金の申請件数が増加したため。	土木費	211
景観												
○景観形成推進事業	1,002				1,002	1,343	△ 341	△ 25.4	良好で新発田らしい景観形成を図るため、景観条例や屋外広告物条例等に基づき、届出や申請等の審査・指導・啓発を行った。また、景観アドバイザー制度を活用し、建築物等の形態意匠や色彩等に対して助言を行った。 ・景観アドバイザー相談会開催　4回	アドバイザー相談開催減のため。	土木費	211
○景観形成支援事業	474	236			238	1,000	△ 526	△ 52.6	景観条例等の円滑な誘導を図るため、良好な景観形成に資する工事費の一部補助を行った。 ・補助件数　3件	補助対象事業により補助額が異なるため。	土木費	211
○歴史的景観形成建造物指定事業	2,705				2,705	1,003	1,702	169.7	歴史的景観形成建造物の維持に必要な工事費の一部補助を行った。 ・補助件数　2件	補助金の申込件数が増加したため。	土木費	213

【財産管理課】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
行政運営												
○財産維持管理事業	15,199				15,199	3,324	11,875	357.3	普通財産の草刈・樹木伐採・貸付等を行い、良好な維持管理を図った。 ・松くい虫防除業務　50施設 649本 ・市有地草刈等　44箇所	６年に1回の松くい虫防除業務を行ったため。	総務費	89
○市有財産活用事業	7,372				7,372	10,284	△ 2,912	△ 28.3	不用遊休財産を処分するため、解体撤去工事及び不動産鑑定業務委託等を実施した。 ・解体撤去工事　2箇所 ・不動産鑑定業務委託　10箇所	対象案件減少のため。	総務費	89
公園・緑地・土地利用												
○国土調査事業	48,097	35,430			12,667	10,193	37,904	371.9	地籍の明確化と土地の有効利用に資するため、地籍調査を実施した。 〔上中山第2地区〕 一筆地調査（E2工程） 細部図根測量（FⅠ工程） 一筆地測量（FⅡ-1工程） ・調査対象面積　0.85K㎡	事業計画に基づく実施工程の違いのため。	土木費	201
＜繰越明許費分＞ ○国土調査事業	4,182	3,135			1,047	0	4,182	皆増	地籍の明確化と土地の有効利用に資するため、地籍調査を実施した。 〔八幡新田・小友地区〕 調査図素図作成（E1工程） ・調査対象面積　0.45K㎡	事業計画に基づく実施ではあるが、国補正予算による繰越明許費で実施したため。	土木費	201
○未登記解消事業	6,581				6,581	6,327	254	4.0	過去の用地買収において、様々な要因で未登記となっている土地を登記し、不具合の解消を図った。 ・測量箇所　4箇所 ・未登記解消筆数　16筆		土木費	201

【下水道課】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
上・下水道												
○水道水源保護地域等浄化槽支援事業	5,700				5,700	13,006	△ 7,306	△ 56.2	補助金を交付し、下水道基本構想で対象となる地域の合併処理浄化槽による水洗化の促進を図った。 ・補助件数　9件	申請減による事業費減のため。	衛生費	159
防災												
○自然災害防止事業	60,868		58,500		2,368	52,443	8,425	16.1	城北1号雨水幹線整備工事 ・ボックスカルバート（1,800㎜×1,500㎜） ・布設工事　延長40ｍほか	建設計画による増額	土木費	215

【教育総務課】

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
子育て												
○第３子以降学校給食費支援事業	12,410			12,410		12,734	△ 324	△ 2.5	小中学校に在学する児童生徒を3人以上養育している保護者に対して、学校給食費相当額を申請に基づき支援した。 R2年度　234世帯　244人　支援金額11,543,851円	支援対象者数、年間の給食回数の変動に伴うため。	民生費	147
学校教育												
○中学校遠征費支援事業	636				636	4,088	△ 3,452	△ 84.4	佐渡市で開催される地区大会や、県大会、全国大会等へ出場する生徒への交通費等の経費助成	新型コロナウイルス感染症の影響で全国大会等の中止が多く、出場機会が限られたため。	教育費	239
○学校給食地産地消導入事業	6,694				6,694	8,334	△ 1,640	△ 19.7	学校給食に地場産コシヒカリを100%使用するとともに、地場産野菜の使用拡大に努め、食育の充実を図った。 （地場産農産物使用率　R2：40.8%（R2.4～R2.12分）） ・地場産コシヒカリ導入補助金　839千円 ・地場産青果物導入補助金　5,855千円	4,5月臨時休校に伴う給食停止、コロナ対策に伴い使用できない食材が発生したため。	教育費	271
学校環境												
○小学校管理運営事業	222,300	26,050		1,056	195,194	187,264	35,036	18.7	小学校の児童及び教職員にとって良好な教育環境を実現するため、小学校の管理運営に必要な機材や備品等の整備を行った。	年次計画による増のため。（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業）	教育費	233
○小学校遠距離通学支援事業	27,983	3,882			24,101	24,826	3,157	12.7	遠距離通学に係る負担の軽減と安全確保を図るため、通学バスの運行のほか、定期券等の支給による支援を行った。	年次計画による増のため。（秋のクマ頻発に伴う臨時スクールバス運行）	教育費	235
○小学校コンピュータ教育推進事業	344,527	148,237		15,493	180,797	100,255	244,272	243.7	小学校で使用するコンピュータ及びネットワーク設備等の調達・保守・管理等を行い、児童へのコンピュータ教育の推進や教職員の事務支援を行った。	年次計画による増のため。（公立学校情報機器整備事業：1人1台タブレット端末導入他）	教育費	235
＜繰越明許費分＞ ○小学校コンピュータ教育推進事業	130,779	65,390	64,800		589		130,779	皆増	市内全小学校の普通教室等に高速大容量のネットワーク環境（校内LAN）を整備した。（R1から繰越）	年次計画による増（R1から繰越）	教育費	235

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校環境												
○小学校施設整備事業	102,131		2,100	10,582	89,449	31,495	70,636	224.3	・15小学校特別教室エアコン実施設計委託（外ヶ輪、猿橋、御免町、二葉、東、川東、七葉、佐々木、住吉、東豊、中浦、紫雲寺、米子、藤塚、加治川） ・15小学校特別教室エアコン設置工事（外ヶ輪、猿橋、御免町、二葉、東、川東、七葉、佐々木、住吉、東豊、中浦、紫雲寺、米子、藤塚、加治川） ・17小学校網戸設置工事（外ヶ輪、猿橋、御免町、二葉、川東、菅谷、七葉、佐々木、住吉、東豊、天王、荒橋、本田、紫雲寺、米子、藤塚、加治川） ・18小学校水栓ハンドル取替工事（外ヶ輪、猿橋、御免町、二葉、東、川東、菅谷、七葉、佐々木、住吉、東豊、天王、荒橋、本田、紫雲寺、米子、藤塚、加治川） ・6小学校トイレ洋式化工事（外ヶ輪、猿橋、御免町、佐々木、東豊、紫雲寺） ・各小学校遊具新設、撤去、修繕工事	コロナ感染予防に伴う増のため。	教育費	237
○中学校管理運営事業	113,178	13,527		516	99,135	100,294	12,884	12.8	中学校の生徒及び教職員にとって良好な教育環境を実現するため、中学校の管理運営に必要な機材や備品等の整備を行った。	年次計画による増のため。（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業）	教育費	239
○中学校遠距離通学支援事業	16,908				16,908	11,335	5,573	49.2	遠距離通学に係る負担の軽減と安全確保を図るため、通学バスの運行のほか、定期券等の支給による支援を行った。	年次計画による増のため。（秋のクマ頻発に伴う臨時スクールバス運行）	教育費	241
○中学校コンピュータ教育推進事業	180,987	72,989		8,691	99,307	43,269	137,718	318.3	中学校で使用するコンピュータ及びネットワーク設備等の調達・保守・管理等を行い、生徒へのコンピュータ教育の推進や教職員の事務支援を行った。	年次計画による増のため。（公立学校情報機器整備事業：1人1台タブレット端末導入他）	教育費	241
＜繰越明許費分＞												
○中学校コンピュータ教育推進事業	62,634	31,316	30,800		518		62,634	皆増	市内全中学校の普通教室等に高速大容量のネットワーク環境（校内LAN）を整備した。（R1から繰越）	年次計画による増（R1から繰越）	教育費	241

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
学校環境												
○中学校施設整備事業	65,743		1,800	3,064	60,879	60,540	5,203	8.6	・全中学校特別教室エアコン実施設計委託（本丸、第一、猿橋、東、川東、七葉、佐々木、豊浦、紫雲寺、加治川） ・全中学校特別教室エアコン設置工事（本丸、第一、猿橋、東、川東、七葉、佐々木、豊浦、紫雲寺、加治川） ・全中学校網戸設置工事（本丸、第一、猿橋、東、川東、七葉、佐々木、豊浦、紫雲寺、加治川） ・全中学校水栓ハンドル取替工事（本丸、第一、猿橋、東、川東、七葉、佐々木、豊浦、紫雲寺、加治川） ・4中学校トイレ洋式化工事（本丸、第一、東、豊浦） ・第一中学校防球ネット改修工事	コロナ感染予防に伴う増のため。	教育費	243
○学校給食管理運営事業	386,755			14,411	372,344	370,486	16,269	4.4	学校給食法や学校給食衛生管理基準等関係法令に基づき学校給食調理場の管理運営を行い、安全・安心な学校給食を提供した。	調理場の臨時・パート職員が会計年度任用職員に切り替わったことによる人件費の増額、新型コロナウイルスによる学校休校に伴う給食停止に係る食材納入業者への補償金を要したため。	教育費	271
○学校給食調理場施設整備事業	76,854			110	76,744	55,844	21,010	37.6	主な工事等 ・北共同調理場天吊り消毒器購入、設置工事 ・北共同調理場ピット内蒸気配管改修工事 ・北共同調理場アレルギーコナー設置工事 ・西共同調理場蒸気配管改修工事 ・七葉調理場炊飯釜洗浄機設置工事 ・小学校統廃合に伴う食器、食缶、配送コンテナ購入	年次計画によるため。	教育費	273

【教育企画課】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	主な増減理由	款	頁
学校環境												
○豊浦小学校整備事業	272,398	50,225	175,423		46,750	16,389	256,009	1,562.1	令和3年4月の豊浦中学校区の4小学校の統合に向けて、統合校となる中浦小学校の校舎増築及び既存校舎改修工事等を実施した。また、豊浦小学校の開校に向けて必要となる物品の調達、運搬業務等を実施した。 ・中浦小学校増築及び改修工事　251,334千円 ・物品の調達及び運搬業務等　21,064千円	年次計画による増のため。	教育費	237
＜繰越明許費分＞												
○豊浦小学校整備事業	148,872	33,722	85,000		30,150	2,420	146,452	6,051.7	統合校となる中浦小学校の校舎増築及び既存校舎改修工事等を実施した。 ・中浦小学校増築及び改修工事　148,872千円	年次計画による増のため。	教育費	237
○【新】七葉小学校整備事業	4,353				4,353		4,353	皆増	令和3年4月の七葉中学校区の2小学校の統合に向けて必要となる物品の調達、運搬業務等を実施した。 ・物品の調達及び運搬業務等　4,353千円	年次計画による増のため。	教育費	237

【学校教育課】

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
学校教育												
○三市北蒲原郡地区理科教育センター運営事業	4,429				4,429	5,308	△ 879	△ 16.6	三市北蒲原郡地区理科教育センター運営に係る費用を負担した。	市町村負担割合等によるため。	教育費	225
○スクールサポート事業	10,205	2,681		43	7,481	6,929	3,276	47.3	学習支援や部活動指導、校務推進等に学校外部人材等を活用し、児童生徒の学校生活の充実を図った。中学校3校にスクールサポートスタッフ及び中学校5校に部活動指導員を配置し、教職員の負担軽減を図った。 新型コロナウイルス感染拡大による臨時休校に伴い、夏季休業中の授業を支援するために人的支援を行った。また、新型コロナウイルス感染症対策と子どもたちの学びの保障を両立することを目的として、学習指導員を配置した。	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、人的支援を行ったため。	教育費	227
○小中学校・幼稚園教諭指導推進事業	7,235				7,235	6,782	453	6.7	指導主事が計画的に学校を訪問し学習指導・生徒指導について助言・支援を行い、学校教職員からの相談に対応した。	会計年度任用職員の開始によるもの。	教育費	227
○学校支援地域本部事業	1,364	875			489	1,557	△ 193	△ 12.4	第一中学校区、本丸中学校区において、コーディネーターが中心となり、校区内の住民やボランティアを募り、授業の補助や図書館ボランティア、学校環境の改善などの学校を支援する活動を行った。	新型コロナウイルスの影響で教育活動の一部が実施できず、コーディネーターの活動が減少したため。	教育費	227
○サポートネットワーク事業	6,404				6,404	5,784	620	10.7	問題を抱える児童生徒が学校生活に適応できるように、スクールソーシャルワーカーや相談員による状況把握、個別指導などの支援を行った。	会計年度任用職員の開始によるもの。	教育費	227
○不登校児童生徒適応指導教室運営事業（さわやかルーム）	14,474		7		14,467	15,722	△ 1,248	△ 7.9	小・中学校の不登校児童生徒の問題解決を図る目的で、適応指導教室の運営及び訪問指導を行った。	加治川さわやかルームの閉鎖によるもの。	教育費	227
○いじめ防止対策事業	3,272				3,272	2,566	706	27.5	いじめ防止や自分自身や他者を大切にする心を育むため、小学校5年生、中学校1年生の児童生徒、保護者、教職員を対象にCAPプログラムを実施し、いじめ防止の根本に繋がる人権に係る共通認識と自分や他者をいじめ等から守る方法を学んだ。	新型コロナウイルス感染症拡大の臨時休校により、一部の学校は、令和元年度で実施できず、令和２年度でプログラムを行ったため。	教育費	227
○【新】しばたの心継承プロジェクト事業	19,173	250		1,857	17,066		19,173	皆増	新発田に対する愛着や誇りを育むことを目的に、しばたの心継承コーディネーターを配置し、まち全体を教材として取り組んだ。また、各学校などでは、のぼり旗設置や発表の見える化を図り、地域、社会に向けた学習成果や、メディア等を活用した発信を積極的に行った。 ・地域に対する興味や関心が高まったと感じる児童生徒の割合　87%　肯定的評価を得られた。		教育費	227

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校教育												
○食とみどりの新発田っ子プラン推進事業（小・中学校）	5,620				5,620	22,303	△ 16,683	△ 74.8	市内全小・中学校で、「食のサイクル（循環）」に基づく食育推進事業を実施するとともに、市栄養士による「食育出前講座」の開催など、学校の要望に応じた支援を行った。 ・市栄養士による食育指導回数　80回 ・食育実態調査の実施 ・家庭啓発リーフレットの配布　3回	推進事業委託料の事務移管により減となったもの。	教育費	227
○小学校教育運営事業	99,775	405		39	99,331	91,921	7,854	8.5	特別支援学級や通常学級に在籍する介助の必要な児童に介助員を配置し、円滑な学級運営を図った。 ・R2.5.1現在 介助員　78人 新型コロナウイルス感染拡大による臨時休校に伴い、夏季休業中の授業を支援するために人的支援を行った。	会計年度任用職員の開始によるもの。 また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、夏季休業期間に人的支援を行ったため。	教育費	233
○小学校教育扶助事業	71,576	3,174		308	68,094	61,864	9,712	15.7	経済的理由により義務教育を受けることが困難な児童の保護者及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、就学に必要な経費（学用品費・給食費等）を補助した。	令和元年度の新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休校により、給食費の一部支給がなかったため。 令和２年度は通常どおり支給を行った。	教育費	235
○小学校補助教員派遣事業	26,678			4	26,674	22,505	4,173	18.5	学校の現状に応じて教員免許所持者を補助教員として配置し、学力の向上、学校運営の効率化を図るとともに、全小学校へALT（英語指導助手）を派遣し、子どもたちの国際理解やコミュニケーション能力の向上を図った。 ・補助教員　8人 ・ALT　4人	会計年度任用職員の開始によるもの。 また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、夏季休業期間に人的支援を行ったため。	教育費	235
○小学校学力向上推進事業	236				236	397	△ 161	△ 40.6	小学校児童の学力向上対策を実施するとともに、外国語指導法のほか、プログラミング教育の充実のため、教員に対する研修を実施した。	プログラミング教育研修の計画や、講師数の見直しによるもの。	教育費	235
○中学校教育運営事業	37,945			434	37,511	28,987	8,958	30.9	特別支援学級や通常学級に在籍する介助の必要な生徒に介助員を配置し、円滑な学級運営を図った。 ・R2.5.1現在　介助員　23人 新型コロナウイルス感染拡大による臨時休校に伴い、夏季休業中の授業を支援するために人的支援を行った。	会計年度任用職員の開始によるもの。 また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、夏季休業期間に人的支援を行ったため。	教育費	239
○中学校教育扶助事業	42,205	2,016		116	40,073	38,733	3,472	9.0	経済的理由により義務教育を受けることが困難な生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、就学に必要な経費（学用品費・給食費等）を補助した。	令和元年度の新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休校により、給食費の一部支給がなかったため。 令和２年度は通常どおり支給を行った。	教育費	241
○中学校補助教員派遣事業	9,225			11	9,214	8,096	1,129	13.9	学校の現状に応じて教員免許を有する人材を雇用し、教員の補助的な役割を担うよう配置した。 ・補助教員　5人	会計年度任用職員の開始によるもの。 また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、夏季休業期間に人的支援を行ったため。	教育費	241

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
学校教育												
○中学校英語指導助手活用事業	12,380			13	12,367	11,061	1,319	11.9	外国人によるALT(英語指導助手)を4人配置し、中学校等における英語教育の充実と国際理解教育を推進した。	会計年度任用職員の開始によるもの。 また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、夏季休業期間に人的支援を行ったため。	教育費	241
○学校給食食のサイクル推進事業	4,817				4,817	8,153	△ 3,336	△ 40.9	児童生徒が自ら水切り分別を行った給食残さを堆肥化することにより、食の循環を体験し、もったいないの気持ちが育まれた。	NPO法人事業者の年度途中の業務終了により、収集や運搬の経費減になったため。	教育費	271
健康づくり												
○小学校健康診断事業	23,746			31	23,715	22,850	896	3.9	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、児童及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てた。	新型コロナウイルス感染症対策に係る物的支援を行ったため。	教育費	231
○中学校健康診断事業	12,547			10	12,537	12,217	330	2.7	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、生徒及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てた。	新型コロナウイルス感染症対策に係る物的支援を行ったため。	教育費	237

【文化行政課】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
文化芸術・文化財												
○新発田城公開事業	5,881			50	5,831	6,033	△ 152	△ 2.5	新発田城表門・旧二の丸隅櫓・辰巳櫓の一般公開・管理を行った。 入場者数：32,137人 公開日数：229日（4月1日～4月17日、5月11日～11月30日、3月24日～31日）	施設補修に係る工事費の支出がなかったため。	教育費	247
○五十公野御茶屋公開事業	5,265				5,265	5,490	△ 225	△ 4.1	五十公野御茶屋・庭園の一般公開・管理を行った。 入場者数：2,089人 公開日数：189日（4月1日～4月17日、5月12日～11月30日）	施設補修に係る工事費の支出がなかったため。	教育費	247
○新発田市指定文化財保存修理支援事業	1,750				1,750	1,287	463	36.0	職人町の額面纏の修繕、四之町、三之町の台輪に係る提灯の修繕、職人町獅子舞の提灯、稲荷岡神楽の太鼓等の修繕、旧新発田藩石黒家住宅の修繕に係る経費に補助を行った。	前年度に比べ補助金額の大きい事業があったため。	教育費	249
○埋蔵文化財発掘調査事業	74,704	12,946		42,906	18,852	99,190	△ 24,486	△ 24.7	開発地の遺跡について事前に発掘調査を行い、記録を残すとともにその出土品の保存と活用を行った。 ・本発掘調査　2遺跡 ・整理・報告書作成　4遺跡 ・試掘確認調査　2地区＋3件 ・詳細分布調査　1地区 ・出土品保存処理　1件	ほ場整備事業に伴う遺跡調査で、事業者都合により本発掘調査の要望面積が、前年度より縮小し、調査費用も縮小したため。	教育費	249

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
文化芸術・文化財												
○埋蔵文化財普及・活用事業	291			1	290	259	32	12.4	小学校へ出向き出土品を用いて歴史の授業を行った。また、埋蔵文化財を公開する出土品展を実施し、関連講座を開催した。 ・参加者 出張授業　462人(小学校10 校) 加治川展示室　21人 出土品展　190人 関連講座　13人	会計年度任用職員制度の導入に伴う人件費(報酬・通勤手当費用弁償）が増えたため。	教育費	249
○新発田城整備事業	19,019	12,362			6,657	995	18,024	1,811.5	国指定重要文化財である新発田城表門及び旧二の丸隅櫓に係る耐震基礎診断のうち、地盤調査等の調査を行った。	耐震基礎診断を開始したため。	教育費	249
○【新】文化財保存活用地域計画策定事業	1,717	1,684			33		1,717	皆増	市内の文化財の保存と活用を図るため「新発田市文化財保存活用地域計画」の策定を開始し、策定協議会の開催や文化財に係る調査を行った。	新規事業のため。	教育費	251
観光												
○蕗谷虹児記念館活用事業（旧観光振興課）	826			826		1,296	△ 470	△ 36.3	蕗谷作品の魅力を次世代へ継承し入館者を増やすために多用な企画展を開催する。 「リサ＆ガスパール」、「内田正泰遺作展」は新型コロナウイルス感染拡大の影響で延期した。 代替企画 「蕗谷虹児デビュー100年目の記憶」R2.8.12～R2.11.29 入場者数　2,369人 「蕗谷虹児　美少女伝説展」R2.12.8～R3.4.18 入場者数　1,214人	新型コロナウイルス感染拡大の影響により企画展を当初の予定と変更したため。	商工費	195
文化芸術・文化財												
○美術品展示事業	3,793			61	3,732	168	3,625	2,157.7	芸術文化振興のため、市所蔵美術作品展の開催及び市所蔵美術品の収蔵管理を行った。 ・期日　令和2年11月13日～23日 ・入場者数　1,640人	令和元年度は美術作品展を国民文化祭冠事業として開催し、国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭新発田市実行委員会参画事業から開催事業費を支出したため。	教育費	249
○市展運営事業	448				448	1,000	△ 552	△ 55.2	市内の幼児・小・中学校児童・生徒の美術文化の発表と市民の鑑賞の場を提供し、当市美術文化の発展を図るためジュニア展を開催した。 ・期日　令和2年11月13日～23日 ・出品者数　280名 ・出品点数　280点 ・入場者数　1,948人	新型コロナウイルス感染拡大防止のため市展を中止とし、ジュニア展のみ開催したため。	教育費	257
○全国花嫁人形合唱コンクール運営事業	0				0	3,500	△ 3,500	皆減	蕗谷虹児と、そのふるさと新発田を全国に向けて発信するため、「花嫁人形」を課題曲とした合唱コンクールを開催。なお令和2年度は新型コロナウイルス感染防止の観点から中止した。	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からコンクールを中止としたため。	教育費	－

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
文化芸術・文化財												
○市民文化会館教育鑑賞事業	3,512	796		143	2,573	10,169	△ 6,657	△ 65.5	優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、幅広く芸術文化活動の振興を図った。 ・実施事業数　3事業 ・入場者数　　904人	新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止となった公演があったため。	教育費	257
○市民文化会館施設改修事業	332,473	8,883	281,500	476	41,614	26,335	306,138	1,162.5	市民文化会館の施設・設備を安全に運営できるよう改修し、長寿命化を図った。 ・外部（外壁・屋上防水層）　改修工事 ・非常用自家発電機更新工事 ・舞台音響設備改修工事　他	年次計画によるため。	教育費	257

【中央図書館】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
生涯学習												
○図書館分館運営事業	3,517				3,517	3,864	△ 347	△ 9.0	市内７か所にある分館・分室の図書資料の収集と整備を行い、各地域の実情に応じた学習の場と機会を提供できるよう努めた。 ・資料購入　　3,050千円（3分館・4分室合計数） ・貸出利用者数　4,086人　（3分館・4分室合計数） ・貸出冊(点)数　12,478冊　（3分館・4分室合計数）	分館の施設修繕が不要のため。	教育費	259
○中央図書館事業	77,069			348	76,721	73,810	3,259	4.4	イクネスしばた内中央図書館の運営、及び多様化している市民の学習意欲に応え、生涯学習施設としての機能を果たすため、あらゆる分野の図書資料や郷土資料及び視聴覚資料の収集と整備を行った。 ・資料購入費　　13,250千円 ・貸出利用者数　　88,698人 ・貸出冊(点)数　280,990冊 ・新規登録者数　　1,120人 ※個人、団体、相互貸借（貸出）含む	会計年度任用職員制度導入に伴う経費増のため。	教育費	259
文化芸術・文化財												
○歴史図書館事業	13,728			32	13,696	16,936	△ 3,208	△ 18.9	歴史図書館の所蔵資料やイベントを通じて、利用者に新発田の歴史や文化について学んでいただいた。 ・企画展　　3回　延べ4,744名来場 ・城下町まち歩き　4回　延べ42名参加 ・古文書相談会　　3回　3件相談	職員配置の見直しによる人員削減のため。	教育費	261
○歴史図書館古文書整備事業	3,759				3,759	3,809	△ 50	△ 1.3	古文書や郷土資料の利活用を図るため、古文書の整理や目録作成、翻字を行った。		教育費	261
○【新】歴史図書館アーカイブス事業	1,272			1,272	0	0	1,272	皆増	新発田の歴史や所蔵資料等を次世代へ継承するため、貴重資料の購入、資料の修復及びデジタル化を行った。 ・デジタルデータを添付して公開した件数　181件		教育費	261

【生涯学習課】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
学校教育												
○【新】家計急変学生支援事業	4,670			234	4,436	0	4,670	皆増	新型コロナウイルス感染症の影響により、学業の継続に困難が生じている県外大学などに在籍する新発田市出身者を支援する奨学金を支給した。	新規事業のため。	教育費	231
○(公財)新発田育英会学生寮運営支援事業	1,724				1,724	1,724	0	0.0	（公財）新発田育英会が運営する学生寮に係る運営費に対し補助金を交付した。		教育費	231
青少年育成												
○青少年宿泊施設管理運営事業	15,658			142	15,516	15,532	126	0.8	青少年の健全育成と地域の活性化のために利用促進を図り、管理運営を行った。 ・利用団体数　29団体 ・利用者延べ　700人		教育費	245
生涯学習												
○市民教養講座開催事業	246			23	223	432	△ 186	△ 43.1	地域づくりや趣味・芸術文化などの学習の場を提供し、市民の生きがいとまちづくりに資する各種講座を開催した。	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う講座の中止や縮小等によるため。	教育費	255
○公民館こども交流体験事業	641				641	1,094	△ 453	△ 41.4	子どもたちの創造性・自主性を養う場として、体験学習や伝統文化学習等の事業を実施した。	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う縮小や参加者減等によるため。	教育費	255
○成人式開催事業	1,113			33	1,080	1,157	△ 44	△ 3.8	市を挙げて新成人の門出を祝うことを目的に成人式の開催を予定したが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため延期した。（延期日：令和3年11月20日・21日）		教育費	255
○土曜学習支援事業	3,411	1,705			1,706	3,211	200	6.2	子どもたちの学習意欲の向上と、学習習慣の定着化、居場所づくりを目的とし、土曜日を利用した学習支援を実施した。 【新発田地区公民館】 ○本庁教室 参加者：小学生20名、中学生29名　計49名 講　師：一般・大学生13名、高校生4名　計17名 回　数：35回 ○川東教室 参加者：小学生5名、中学生2名　計7名 講　師：一般・大学生3名、高校生0名　計3名 回　数：37回 【豊浦地区公民館】 参加者：小学生4名、中学生24名　計28名 講　師：一般・大学生4名、高校生2名　計6名 回　数：34回 【紫雲寺地区公民館】 参加者：小学生12名、中学生13名　計25名 講　師：一般・大学生5名、高校生3名　計8名 回　数：36回 【加治川地区公民館】 参加者：小学生11名、中学生7名　計18名 講　師：一般・大学生8名、高校生7名　計15名 回　数：40回		教育費	255

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
生涯学習												
○【新】加治川地区公民館・分館整備事業	13,948		7,900		6,048	0	13,948	皆増	加治川地区公民館の機能を加治川総合福祉センターさくら苑に移転するとともに、加治川地区公民館及び加治川地区公民館金塚分館の建物の解体を行うために、実施設計を作成した。	新規事業のため。	教育費	255
○生涯学習講座開催事業	838			492	346	972	△ 134	△ 13.8	市民の生涯学習意欲に応える外国語、ペン字、音楽講座等を開催した。	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う縮小等によるため。	教育費	259
文化芸術・文化財												
○公民館文化祭開催事業	254				254	952	△ 698	△ 73.3	公民館を活動拠点としている団体・サークルの活動成果を発表する場・交流の場として、公民館まつり、文化・芸能祭を開催した。	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う縮小等によるため。	教育費	255

【青少年健全育成センター】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
青少年育成												
○新発田青少年健全育成市民会議運営事業	672				672	1,372	△ 700	△ 51.0	青少年健全育成の推進のため、新発田青少年健全育成市民会議に活動助成を行い、少年団体や地域育成協議会等の関係団体相互の連携強化及び活動の充実を実施した。 ・青少年の健全育成に係る啓発物の配布 ・広報年1回発行　等	新型コロナウイルス感染拡大防止による講演会等一部事業の縮小のため。	民生費	143
○新発田市青少年育成地域活動推進事業	1,641				1,641	1,641	0	0.0	市内全中学校区において青少年の健全育成を図るため、新発田青少年健全育成市民会議に事業を委託し、地域の特性を活かした活動を実施した。		民生費	143
青少年育成												
○少年補導活動運営事業	444				444	808	△ 364	△ 45.0	市内各所での補導活動や、青色回転灯を活用した不審者対策等を実施し、青少年の健全育成を図った。 ・補導委員　42人（一般補導員22人、教職員20人） ・活動日数　104日	新型コロナウイルス感染拡大防止による補導体制変更（3人/組→2人/組）に伴う人件費減額のため。	民生費	143
○児童センター活動事業	10,225				10,225	10,042	183	1.8	青少年健全育成センター・児童センター及び2か所の児童館において、年間を通じた行事や創作活動、遊びの指導を実施した。 ・利用者数　延べ　11,788人	会計年度任用職員制度導入に伴う人件費増額のため。	民生費	143
○児童クラブ運営事業	118,343	68,612		31,927	17,804	104,072	14,271	13.7	市内19か所の児童クラブにおいて、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童を対象に、適切な遊び及び生活の場を提供し、健全な育成に努めた。 ・登録児童数平均　1,019人/月	会計年度任用職員制度の導入に伴う人件費等の増額及び新型コロナウイルス感染予防対策経費増額のため。	民生費	143

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源							
青少年育成												
○児童クラブ整備事業	1,415	940			475		1,415	皆増	令和3年4月の豊浦小学校の開校に伴い、豊浦児童クラブの移設を行った。		民生費	145
○放課後子ども教室推進事業	5,615	2,102			3,513	7,255	△ 1,640	△ 22.6	外ケ輪、猿橋、二葉、菅谷の４小学校の児童を対象として、放課後に学習や様々な体験・交流活動を実施し、健全育成に努めた。 ・在籍児童数平均　49人/月 ※外ケ輪 6人、猿橋 5人、二葉 21人、菅谷 17人	新型コロナウイルス感染拡大防止による一時的な休室による人件費減額のため。	教育費	235

【選挙管理委員会事務局】

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源							
行政運営												
○選挙常時啓発事業	523				523	500	23	4.6	政治・選挙に関する市民の意識の醸成、向上を図るため、明るい選挙推進市民書初大会の開催、明推協だよりの発行、新有権者への啓発資料の送付等を実施した。 ・明るい選挙推進市民書初大会　応募数744点 ・明推協だより発行　1回 ・新有権者への啓発資料等送付　4回　853人	年次計画によるため。	総務費	115

【農業委員会事務局】

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源							
農林水産業												
○農業者年金事業	1,229			1,229		1,169	60	5.1	新農業者年金制度への加入促進と的確な経営移譲による年金受給者・担い手の育成を図り、農業者の老後の生活と農業経営の安定を推進した。 ・農業者年金被保険者数　175人 ・農業者年金受給者　847人	会計年度任用職員報酬（パート職員）の時給単価増額のため。	農林水産業費	167

２　土地取得事業特別会計

令和２年度決算は、歳入歳出決算額で２６，７２８千円となりました。

【財務課】

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額Ｃ Ａ－Ｂ	増減率(%) Ｃ／Ｂ	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 Ａ	左の財源内訳				前年度 Ｂ						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
事業管理等に要する一般経費 ○土地開発基金償還金	26,685			26,685	－	208	26,477	12,729.3	基金を原資に取得した土地に係る売払収入及び使用料収入を基金に償還した。	豊町３丁目の土地売払収入を基金に償還したため。	土地開発基金償還金	11

３　国民健康保険事業特別会計

令和２年度決算は、歳入決算額で８，９７８，７５９千円、歳出決算額で８，８１２，５６４千円となり、差し引きで１６６，１９５千円の黒字決算となりました。

【健康推進課】

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源							
地域医療 ○国保保健指導事業	2,884				2,884	3,463	△ 579	△ 16.7	国保被保険者に訪問等による保健指導を実施した。 ・延べ保健指導者数　865人	訪問該当者数、39歳以下国保被保険者の健診受診者数の減のため。	保健事業費	43

【保険年金課】

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源							
地域医療												
○保険税収納率向上特別対策事業	2,597			2,597		3,980	△ 1,383	△ 34.7	保険税の収納率向上のため、納税相談や専門の職員による滞納世帯の訪問を実施した。	会計年度任用職員（嘱託職員）が１名減のため。	総務費	35
○一般被保険者医療費給付事業（現物給付）	5,295,477	5,295,477				5,327,345	△ 31,868	△ 0.6	一般被保険者の診療費に要する法定給付を行った。	対象者及び診療費などの減のため。	保険給付費	37
○退職被保険者医療費給付事業（現物給付）	133	133				35,498	△ 35,365	△ 99.6	退職被保険者の診療費に要する法定給付を行った。	退職被保険者数の減のため。	保険給付費	37
○一般被保険者医療費支給事業（現金支給）	37,886	37,886				40,282	△ 2,396	△ 5.9	一般被保険者の治療用装具費等の法定額を支給した。	一般被保険者の一人当たり療養費の減のため。	保険給付費	37
○退職被保険者医療費支給事業（現金支給）	3	3				238	△ 235	△ 98.7	退職被保険者の治療用装具費等の法定額を支給した。	退職被保険者数の減のため。	保険給付費	37
○一般被保険者高額医療費支給事業	757,618	757,618				737,305	20,313	2.8	一般被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担限度額（所得に応じた区分あり）を超えた医療費を支給した。	一般被保険者の一人当たり高額医療費の増のため。	保険給付費	37
○退職被保険者高額医療費支給事業	33	33				4,666	△ 4,633	△ 99.3	退職被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担限度額（所得に応じた区分あり）を超えた医療費を支給した。	退職被保険者数の減のため。	保険給付費	37

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療												
○出産育児一時金支給事業	8,808			5,869	2,939	15,532	△ 6,724	△ 43.3	被保険者が出産した場合に、出産育児一時金を支給した。 ・出産育児一時金　@420千円× 20件 @404千円×　1件	対象者の減のため。	保険給付費	39
○葬祭費支給事業	6,600				6,600	7,850	△ 1,250	△ 15.9	被保険者が亡くなった場合に、葬祭を行った人に対して葬祭費を支給した。 ・@50千円× 132件	対象者の減のため。	保険給付費	39
○国民健康保険事業費納付金（一般被保険者医療給付費分）	1,502,234				1,502,234	1,569,217	△ 66,983	△ 4.3	県全体の医療給付費（一般被保険者分）を賄うために必要な財源のうち、医療費水準等を加味して当市分として割り振られた額を県に納付した。	県全体の医療給付費（一般被保険者分）を賄うために必要な財源の減のため。	国民健康保険事業費納付金	41
○国民健康保険事業費納付金（退職被保険者等医療給付費分）	4,261				4,261	4,657	△ 396	△ 8.5	県全体の医療給付費（退職被保険者等分）を賄うために必要な財源のうち、医療費水準等を加味して当市分として割り振られた額を県に納付した。	退職被保険者数の減のため。	国民健康保険事業費納付金	41
○国民健康保険事業費納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分）	571,849				571,849	576,269	△ 4,420	△ 0.8	県全体の後期高齢者支援金等（一般被保険者分）を賄うために必要な財源のうち、所得水準を加味して当市分として割り振られた額を県に納付した。	県全体の後期高齢者支援金等（一般被保険者分）を賄うために必要な財源の減のため。	国民健康保険事業費納付金	41
○国民健康保険事業費納付金（退職被保険者等後期高齢者支援金等分）	1,610				1,610	1,527	83	5.4	県全体の後期高齢者支援金等（退職被保険者等分）を賄うために必要な財源のうち、所得水準を加味して当市分として割り振られた額を県に納付した。	県全体の後期高齢者支援金等（退職被保険者分）を賄うために必要な財源の増のため。	国民健康保険事業費納付金	41
○国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）	203,078				203,078	193,215	9,863	5.1	県全体の介護納付金を賄うために必要な財源のうち、所得水準を加味して当市分として割り振られた額を県に納付した。	県全体の介護納付金を賄うために必要な財源の増のため。	国民健康保険事業費納付金	41
○特定健診・特定保健指導事業	43,445	35,656			7,789	49,886	△ 6,441	△ 12.9	40～74歳の被保険者を対象に、メタボリックシンドロームに着目した健診を実施し、特に生活習慣の改善が必要と判断された人に対して、個人の主体的努力を支援する等の保健指導を行った。	対象者の減のため。	保健事業費	41
○国保保健事業	3,402				3,402	3,679	△ 277	△ 7.5	医療費通知を年2回、ジェネリック医薬品利用差額通知を年3回送付した。 ・医療費通知発送数　22,710通 ・ジェネリック医薬品利用差額通知発送数 2,210通	医療費通知送付回数の減のため。	保健事業費	43
○疾病予防事業	81,831				81,831	84,835	△ 3,004	△ 3.5	40～74歳の被保険者を対象にした人間ドック健診及び希望検診（肺がん検診・骨粗しょう症予防検診）について、費用の一部を助成した。	対象者の減のため。	保健事業費	43

４　介護保険事業特別会計

令和２年度決算は、歳入決算額で１０，４９２，１７１千円、歳出決算額１０，１７８，８２８千円となり、差し引きで３１３，３４３千円の黒字決算となりました。

【健康推進課】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
高齢者福祉												
○高齢者保健活動事業	285	111		174	－	924	△ 639	△ 69.2	介護予防（生活習慣病）に関する知識の普及啓発・保健指導を実施した。 ・延べ参加者数　1867人 ・実施回数　222回	新型コロナウイルス感染防止による活動自粛のため。	地域支援事業費	77

【高齢福祉課】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
高齢者福祉												
○認定調査事業	47,848			47,848	－	53,831	△ 5,983	△ 11.1	介護認定申請者の自宅又は施設等を訪問し、認定のための調査を行った。また、申請者の主治医に意見書の作成を依頼した。 ・調査件数　3,219件	申請件数が減少したため。	総務管理費	69
○賦課徴収事業	7,578			7,578	－	6,969	609	8.7	第1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の賦課徴収を行った。 ・第1号被保険者賦課件数　193,892件	賦課件数が増加したため。	総務管理費	71
○介護認定審査会参画事業	25,904			25,904	－	27,402	△ 1,498	△ 5.5	新発田地域広域事務組合に共同設置された介護認定審査会へ負担金を拠出した。 ・審査会認定件数　3,227件	審査会認定件数が減少したため。	総務管理費	71
○居宅介護サービス給付費給付事業	2,652,094	1,009,670		1,642,424	－	2,731,543	△ 79,449	△ 2.9	要介護度1～5までの要介護認定者が利用した訪問介護等の居宅介護サービス費を給付した。 ・給付件数　47,266件	給付件数が減少したため。	保険給付費	71
○地域密着型介護サービス給付費給付事業	1,447,709	551,153		896,556	－	1,413,415	34,294	2.4	要介護度1～5までの要介護認定者が利用した地域密着型介護サービス費を給付した。 ・給付件数　7,087件	給付単価が増加したため。	保険給付費	71
○施設介護サービス給付費給付事業	3,654,381	1,391,143		2,263,238	－	3,643,178	11,203	0.3	特別養護老人ホームや老人保健施設等の利用に係る施設介護サービス費を給付した。 ・給付件数　13,577件	給付単価が増加したため。	保険給付費	71
○居宅介護福祉用具購入費給付事業	6,829	2,600		4,229	－	7,693	△ 864	△ 11.2	要介護度1～5までの要介護認定者が購入した福祉用具費を給付した。 ・給付件数　229件	給付件数が減少したため。	保険給付費	71
○居宅介護住宅改修費給付事業	15,086	5,744		9,342	－	15,819	△ 733	△ 4.6	要介護度1～5までの要介護認定者が行った住宅改修費を給付した。 ・給付件数　167件	給付件数が減少したため。	保険給付費	73

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
高齢者福祉												
○居宅介護サービス計画給付費給付事業	323,787	123,267		200,520	－	324,684	△ 897	△ 0.3	要介護度1～5までの要介護認定者のための居宅介護サービス計画費を給付した。 ・給付件数　22,096件	給付件数が減少したため。	保険給付費	73
○介護予防サービス給付費給付事業	165,425	62,978		102,447	－	170,232	△ 4,807	△ 2.8	要支援1・2の認定者が利用した居宅介護予防サービス費を給付した。 ・給付件数　11,098件	給付件数が減少したため。	保険給付費	73
○地域密着型介護予防サービス給付費給付事業	20,401	7,767		12,634	－	20,398	3	0.0	要支援1・2の認定者が利用した地域密着型介護予防サービス費を給付した。 ・給付件数　249件		保険給付費	73
○介護予防福祉用具購入費給付事業	4,512	1,718		2,794	－	4,054	458	11.3	要支援1・2の認定者が購入した福祉用具費を給付した。 ・給付件数　163件	給付件数が増加したため。	保険給付費	73
○介護予防住宅改修費給付事業	15,277	5,816		9,461	－	17,925	△ 2,648	△ 14.8	要支援1・2の認定者が行った住宅改修費を給付した。 ・給付件数　163件	給付件数が減少したため。	保険給付費	73
○介護予防サービス計画給付費給付事業	38,495	14,656		23,839	－	40,470	△ 1,975	△ 4.9	要支援1・2の認定者のための介護予防サービス計画費を給付した。 ・給付件数　8,762件	給付件数が減少したため。	保険給付費	73
○給付審査支払事業	4,406	1,678		2,728	－	4,499	△ 93	△ 2.1	国民健康保険団体連合会へ給付審査支払手数料を支払った。 ・支払件数　110,141件	給付件数の減により支払件数が減少したため。	保険給付費	73
○高額介護サービス費給付事業	202,242	76,991		125,251	－	194,501	7,741	4.0	介護保険利用者負担金のうち一定の限度額を超えた分の高額サービス費を給付した。 ・給付件数　16,342件	給付件数が増加したため。	保険給付費	75
○高額医療合算介護サービス費給付事業	22,302	8,491		13,811	－	22,132	170	0.8	医療保険と介護保険を利用した際の自己負担額の合計額が著しく高額になる場合、医療・介護共通の限度額を超えた介護保険利用分について高額医療合算介護サービス費を給付した。 ・給付件数　866件	給付件数が増加したため。	保険給付費	75
○特定入所者介護サービス費給付事業	416,994	158,752		258,242	－	409,100	7,894	1.9	要介護度1～5までの要介護認定者の施設利用について、食費・居住費の負担限度額を超えた分の介護サービス費を給付した。 ・給付件数　20,842件	給付件数が増加したため。	保険給付費	75
○訪問型サービス事業	56,566	21,845		34,721	－	62,742	△ 6,176	△ 9.8	要支援者等に対し、身体介護、生活援助、介護予防（運動、栄養、口腔等）を目的とした訪問型サービスを行った。 ・給付件数　2,756件	給付件数が減少したため。	地域支援事業費	75
○通所型サービス事業	176,493	68,629		107,864	－	203,819	△ 27,326	△ 13.4	要支援者等に対し、日常生活支援、生活機能の向上のための機能訓練、生活機能を改善するための介護予防（運動、栄養、口腔等）を目的とした通所型サービスを行った。 ・給付件数　6,970件	給付件数が減少したため。	地域支援事業費	75

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
高齢者福祉												
○介護予防ケアマネジメント事業	19,454	7,493		11,961	－	22,793	△ 3,339	△ 14.6	地域包括支援センターにおいて、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）のサービス利用に係るケアマネジメントを実施した。 ・介護予防ケアマネジメント　4,348件	給付件数が減少したため。	地域支援事業費	75
○高額介護予防サービス費相当事業	401	155		246	－	408	△ 7	△ 1.7	介護予防・生活支援サービス利用者負担金のうち一定の限度額を超えた分を高額介護予防サービス費相当サービス費として給付した。 ・給付件数　156件	給付単価が減少したため。	地域支援事業費	77
○一般介護予防事業	11,836	4,548		7,288	－	11,834	2	0.0	地域で運動等を取り入れた「住民主体の通いの場」の立ち上げと継続の支援をするとともに、それに携わるサポーターを育成した。併せて、支援を要する者の早期把握や教室・講演会等による介護予防の啓発・普及を実施した。 ・ときめき週１クラブ団体数　80団体 ・忘れん・転ばんサポーター　実45人 ・元気応援教室　3回延べ36人 ・元気アップ運動教室　8回延べ514人 ・生涯元気講座　53回　延べ610人		地域支援事業費	77
○地域包括支援センター運営事業	142,773	102,392		40,381	－	143,335	△ 562	△ 0.4	市内5か所の地域包括支援センターにおいて、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的マネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメント事業等の第１号介護予防支援事業を実施して、地域の高齢者を包括的に支援した。 ・総合相談延べ件数　10,840件 ・権利擁護相談延べ件数　943件 ・関係機関との会議出席回数　349件 ・介護支援専門員研修・会議開催回数　22回 ・予防給付管理数（累計）　8,769件 ・介護予防ケアマネジメント管理数（累計）　4,533件	地域包括支援センター委託料が精算により減少したため。	地域支援事業費	77
○認知症総合支援事業	7,600	5,432		2,168	－	7,785	△ 185	△ 2.4	認知症地域支援推進員を配置し、認知症カフェや多職種協働研修会を開催した。また、医師と医療・介護の専門職がチームを組み、専門的な立場から初期の支援を包括的・集中的に行うことによって、早期診断・早期対応につなげた。 ・認知症カフェの延べ利用者数　250人 ・認知症初期集中支援件数　1件	新型コロナウイルス感染症の影響で事業の一部を中止したため。	地域支援事業費	79
○在宅医療・介護連携推進事業	7,374	5,288		2,086	－	8,190	△ 816	△ 10.0	医療と介護に携わる多職種の関係者が、連携・協力して市民の在宅での療養・介護生活を支えていけるよう、連携強化のための会議・研修等を実施した。	新型コロナウイルス感染症の影響で委託事業の一部を中止したため。	地域支援事業費	79
○生活支援体制整備事業	1,808	1,297		511	－	2,381	△ 573	△ 24.1	生活支援コーディネーターを配置し、関係団体と連携して、支え合いのある地域づくりのための普及啓発やモデル地区において支え合いの体制整備支援に取り組んだ。	新型コロナウイルス感染症の影響で普及啓発事業の一部を中止したため。	地域支援事業費	79
○地域ケア会議運営事業	445	319		126	－	389	56	14.4	地域包括ケアシステムの構築のため、高齢者のQOLの向上に向けた介護予防・自立支援や、地域の課題解決に向けた地域ケア会議を開催した。 ・自立支援型地域ケア個別会議　50回	前年度に新型コロナウイルス感染症の影響で中止した研修会を実施したため。	地域支援事業費	79

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○介護給付等費用適正化事業	1,989	1,427		562	－	1,720	269	15.6	介護保険の給付を適正に行うため、ケアプラン点検等を実施した。	会計年度任用職員制度の見直しにより、嘱託職員報酬等が増加したため。	地域支援事業費	79
○成年後見制度利用支援事業	5,568	3,976		1,592	－	1,144	4,424	386.7	認知症等により判断能力が不十分なため法定後見制度の利用が必要であるが、申立をする親族がいない高齢者へ支援を行った。 ・市長申立相談票受付件数　13件 ・市長申立件数　9件 ・成年後見人報酬助成　19件	報酬助成対象者の申立てが増加したため。	地域支援事業費	79
○介護相談員派遣事業	601	431		170	－	2,212	△ 1,611	△ 72.8	新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため、施設への訪問を全て中止とした。 状況が改善し、施設の受入体制が整い次第、訪問を再開する予定。	施設訪問を中止したことにより相談員報酬等が減少したため。	地域支援事業費	79
○寝たきり高齢者紙おむつ助成事業	20,374	14,596		5,778	－	20,549	△ 175	△ 0.9	寝たきり高齢者等の清潔で心地よい生活を確保するとともに、家族の身体的・経済的負担の軽減を図るため紙おむつ購入の助成を行った。 ・利用者数　1,049人 ・助成券利用枚数　8,195枚	利用枚数が減少したため。	地域支援事業費	79
○高齢者食の自立支援事業	128	56		72	－	188	△ 60	△ 31.9	介護認定を受けた65歳以上の単身又は高齢者のみの世帯で、調理が困難な高齢者にバランスのとれた食事を提供し、併せて安否の確認を行った。 ・配食数　158食 ・年度末時点の利用登録者数　2人	利用者の入院等で利用休止となり、配食数が減少したため。	地域支援事業費	79
○認知症高齢者支援事業	136	90		46	－	199	△ 63	△ 31.7	認知症の人や家族を、地域で見守り支援する体制づくりのために、認知症サポーターや認知症地域支え合いメイトの養成等を行なった。また、認知症高齢者の徘徊による事故を未然に防ぐために「認知症高齢者見守り事業」を実施した。 ・認知症高齢者見守り事業新規登録者数　35人 ・認知症サポーター養成講座受講者数　1,306人	年次計画により、事業費が減少したため。	地域支援事業費	81

５　後期高齢者医療特別会計

令和２年度決算は、歳入決算額で１，０９０，７１６千円、歳出決算額で１，０８９，７０３千円となり、差し引きで１，０１３千円の黒字決算となりました。

【保険年金課】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
地域医療												
○保険料徴収事業	3,994			3,994	－	3,939	55	1.4	後期高齢者医療制度を支えるため、医療給付費の1割相当の保険料を徴収した。 ・納入通知書発送総数　15,864件	消費増税に伴う印刷製本費の増のため。	総務費	101
○後期高齢者　健（検）診事業	34,109			34,109	－	38,343	△ 4,234	△ 11.0	高齢者の健康保持と適切な医療費を維持するため、健康診査と人間ドック健診費用の助成を行った。 ・健診受診者数　3,283人 ・人間ドック助成　197人	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、健診時期が延期となったことによる健診受診者数の減のため。	保健事業費	103

６　宅地造成事業特別会計

令和２年度決算は、歳入歳出決算額で１３，７２４千円となりました。

【地域整備課】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
住宅・住環境												
○菅谷住環境宅地造成事業	280			280	－	280	0	0.0	保有地の維持管理を行った。		宅地造成事業	117
○金塚住宅団地造成事業	750			750	－	750	0	0.0	保有地の維持管理を行った。		宅地造成事業	117
○宅地造成事業	62			62	－	324	△ 262	△ 80.9	保有地の維持管理を行った。	保有地売却に伴い面積が減少したため。	宅地造成事業	117

７　食品工業団地造成事業特別会計

令和２年度決算は、歳入歳出決算額で１０２，５６３千円となりました。

【商工振興課】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
商工業												
○工業団地造成事業	440			440	－	670	△ 230	△ 34.3	造成した食品工業団地拡張地の維持管理を行った。	維持管理にかかる手数料が減少したため。	事業費	131

８　コミュニティバス事業特別会計

令和２年度決算は、歳入歳出決算額で１３８，９００千円となりました。

【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
公共交通												
○コミュニティバス運行事業	130,649	1,906		128,743	－	148,611	△ 17,962	△ 12.1	交通空白域の解消と交通弱者の利便性向上を図るため、コミュニティバス等の運行を行った。 ・新発田市コミュニティバス【菅谷・加治地区】 委託先／NPO法人七葉 運行便数／平日　39便（うち循環線4便） 土休日　16便（うち循環線2便） 乗車人数／一般乗車　42,298人 通学支援対象児童・生徒乗車　52,427人 〈新発田市地域公共交通活性化協議会事業〉 ・川東コミュニティバス【川東地区】 委託先／新潟交通観光バス株式会社 運行便数／平日のみ（4月～11月）55便 （12月～3月）60便 ※うち循環3便 乗車人数／一般乗車　36,678人 通学支援対象児童乗車　42,784人 ・市街地循環バス(あやめバス)【中心市街地】 委託先／新潟交通観光バス株式会社 運行便数／（外回り）平日10便　土休日6便 （内回り）平日 8便　土休日5便 乗車人数／63,905人 ・松浦地区デマンド乗合タクシー【松浦地区】 委託先／松浦地区公共交通協議会（予約受付等業務） 新発田市ハイヤー・タクシー協会（運行業務） 運行便数／平日のみ　（4月～9月）7便 （10月～3月）5便 乗車人数／1,910人	年次計画に基づき、バスの車両更新を行わなかったため。	事業費	147
○【新】地域活性化・コミュニティバス施設等整備事業	6,972			6,972	－	0	6,972	皆増	バス待合所を2基建設及びバス停にベンチを5基設置し、バス待合環境の改善を図った。	単年度事業として新たな取組を行ったため。	事業費	147

９　藤塚浜財産区特別会計

令和２年度決算は、歳入決算額で９，３８１千円、歳出決算額で８，４９８千円となり、差し引きで８８３千円の黒字決算となりました。

【紫雲寺支所】

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
事業管理等に要する一般経費												
○財産管理費	3,699			3,699	－	2,312	1,387	60.0	財産区所有地の適正な維持管理のため、雑草木刈りや危険木の伐採、松くい虫の防除を実施した。また、松林の再生を図るため、植樹を行った。	松くい虫防除事業負担金と苗木代の増のため。	総務費	163
○地域振興事業費	3,200			3,200	－	3,200	0	0.0	財産区における伝統芸能保存事業等の地域振興事業に助成を行った。		地域振興費	163

10　下水道事業会計

令和２年度の決算は、収益的収支（税抜額）の収入で、３，３５８，５７６千円、支出では、３，３４９，２２９千円となり、損益で９，３４７千円の純利益となりました。資本的収支（税込額）の収入は、４，８３７，６８３千円、支出では、５，４１９，９７９千円となり、５８２，２９６千円の収入不足は、当年度分損益勘定留保資金等で補塡（ほてん）しました。

【下水道課】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	主な増減理由	款	頁
上・下水道												
【普及指導費】											下水道事業費用	2
○下水道接続促進支援事業	4,172			4,172		4,031	141	3.5	接続促進員2名で戸別訪問を実施し、下水道供用区域内における未接続世帯の接続促進を図った。 ・訪問件数　2,083件 ・接続件数　674件 ・訪問による接続件数　317件	接続啓発促進に伴う増のため。		
【管渠建設改良費】											資本的支出	4
内訳												
○新発田地区下水道整備事業	1,162,677	367,305	786,231	9,141		1,146,752	15,925	1.4	補助事業・単独事業 ・全体計画見直し業務委託　一式 ・積算業務委託　一式 ・新発田処理分区汚水幹線、枝線管渠（かんきょ）工事 口径150～350㎜ 延長3,196m ・ガス・水道管移設補償　一式	建設計画による事業費の増のため。		
＜繰越明許費分＞												
○新発田地区下水道整備事業	50,767	19,521	31,246			49,650	1,117	2.2	補助事業・単独事業 ・北部処理分区管渠（かんきょ）工事 口径150～200㎜　延長225m	建設計画による事業費の増のため。		
○豊浦地区下水道整備事業	809,370	286,763	522,536	71		716,913	92,457	12.9	補助事業・単独事業 ・積算業務委託　一式 ・豊浦処理分区汚水幹線、枝線管渠(かんきょ)工事 口径75～350㎜ 延長3,127m ・集排荒川接続　一式 ・ガス・水道移設補償　一式	建設計画による事業費の増のため。		
＜繰越明許費分＞												
○豊浦地区下水道整備事業	25,077		25,077			25,100	△ 23	△ 0.1	単独事業 ・豊浦北部第4処理分区管渠工事　口径200㎜　延長139m	建設計画による事業費の減のため。		
○紫雲寺地区下水道整備事業	525,405	138,500	386,800	105		510,280	15,125	3.0	補助事業・単独事業 ・積算業務委託　一式 ・藤塚浜処理分区管渠(かんきょ)工事 口径75～300㎜　延長3,700m	建設計画による事業費の増のため。		
○加治川地区下水道整備事業	310,842	105,000	205,500	342		621,331	△ 310,489	△ 50.0	補助事業・単独事業 ・積算業務委託　一式 ・加治川処理区管渠(かんきょ)工事 口径150～200㎜　延長1,546m	建設計画による事業費の減のため。		
＜繰越明許費分＞												
○加治川地区下水道整備事業	126,678	63,339	63,300	39		126,678	0	0.0	補助事業 ・加治川処理区管渠（かんきょ）工事 口径300㎜　延長269.8m			

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	企業債	その他の 特定財源	一般財源							
上・下水道												
○下水道ストックマネジメント事業	14,135	7,065	7,000	70		10,100	4,035	40.0	補助事業 ・月岡処理区管路施設修繕・改築計画策定業務委託 一式	建設計画による事業費の増のため。		
【ポンプ場建設改良費】											資本的支出	4
○新発田地区下水道整備事業	13,442	5,400	7,765	277		563,537	△ 550,095	△ 97.6	補助事業・単独事業 ・新栄町中継ポンプ場建設工事　一式	建設計画による事業費の減のため。		
＜繰越明許費分＞												
○新発田地区下水道整備事業	323,602	159,100	164,502			355,288	△ 31,686	△ 8.9	補助事業・単独事業 ・新栄町中継ポンプ場建設工事　一式	建設計画による事業費の減のため。		
【処理場建設改良費】											資本的支出	4
○農業集落排水施設長寿命化事業	6,721	3,358	3,300	63		3,256	3,465	106.4	補助事業・単独事業 経年劣化の恐れがある処理区を対象に機能診断を行い計画的に施設の更新を図る。 機能強化実施設計業務委託　一式（石喜地区） ・処理場　1箇所 ・マンホールポンプ　6箇所	新規地区の事業量による事業費の増のため。		
○下水道ストックマネジメント事業	37,070	18,535	18,500	35			37,070	皆増	補助事業 ・新発田市公共下水道施設再構築 基本設計業務委託　一式	新規地区の事業量による事業費の増のため。		
上・下水道												
【下水道建設費負担金】											資本的支出	4
○阿賀野川流域下水道（新井郷川処理区）建設参画事業	30,431		22,900	7,531		31,735	△ 1,304	△ 4.1	主に新発田地区等の加治川左岸、月岡温泉周辺を除く豊浦地区全域、加治川左岸の紫雲寺地区の汚水を処理するため、新潟県が整備する阿賀野川流域下水道（新井郷川処理区）建設に対する経費負担を行った。	流域下水道の建設計画による事業費の減のため。		
○中条浄化センター建設参画事業	2,819			2,819		2,650	169	6.4	主に加治川以東の紫雲寺地区の汚水を中条浄化センターで処理するため、施設建設費の一部を負担した。	胎内市の建設計画による事業費の増のため。		

11　水道事業会計

令和２年度の決算は、収益的収支（税抜額）の収入で、２，２２０，９７６千円（前年度比３．８％増）、支出では、２，００５，４７７千円（前年度比２．７％増）となり、損益で２１５，４９９千円の純利益となりました。資本的収支（税込額）の収入は、４８７，９２４千円（前年度比３３．５％減）、支出では、１，５３６，５９９千円（前年度比２．７％減）となり、１，０４８，６７５千円の収入不足は、当年度分損益勘定留保資金等で補塡(ほてん)しました。

【水道局】

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
上・下水道												
○県関連配水管入替事業	70,785			70,785	－	11,794	58,991	500.2	配水管入替工事 7件　直径30～150㎜　延長2,666.0m 地下式消火栓移設　1基 実施設計委託　一式	移設延長が増加したため。	資本的支出	4
○市関連配水管入替事業	26,158			26,158	－	49,402	△ 23,244	△ 47.1	配水管入替工事 3件　直径50～150㎜　延長446.9m 地下式消火栓接続　1か所	移設延長が減少したため。	資本的支出	4
○配水管整備事業	583,671	72,443	213,300	297,928	－	470,503	113,168	24.1	配水管入替工事 15件　直径50～400㎜　延長4,331.4m 緊急時用連絡管整備工事 1件　直径100～150㎜　延長123.8m 地下式消火栓移設　10基 実施設計委託　一式	更新延長が増加したため。	資本的支出	4
○浦地区上水道整備事業	94,193			94,193	－	70,807	23,386	33.0	配水管布設工事 2件　直径30～150㎜　延長1,276.8m 地下式消火栓新設　2基 地下式消火栓接続　1か所 防火水槽接続　1か所	年次計画により事業量が増加したため。	資本的支出	4
○消火栓設置事業	2,904			2,904	－	2,192	712	32.5	地下式消火栓新設　2基 地下式消火栓撤去　1基	消火栓新設及び撤去箇所が増加したため。	資本的支出	4

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
上・下水道												
○上水道施設改良事業	158,176	23,160	30,400	104,616	－	308,907	△ 150,731	△ 48.8	（庁舎施設費　1,645千円） 水道局庁舎水銀灯建替工事　一式 冷暖房設備更新工事　一式 （浄水施設費　19,235千円） 浄水施設計装設備更新工事　一式 浄水施設直流電源装置バッテリー取替業務委託　一式 深井戸第２号取水ポンプ取替工事　一式 江口浄水場引込ケーブル更新工事　一式 大槻沈砂池進入路舗装工事　一式ほか （配水施設費　130,509千円） 紫雲寺配水場配水ポンプ等更新（電気）工事　一式 小舟渡配水場配水ポンプオーバーホール業務委託 一式 小舟渡配水場非常用発電機ラジエター等取替業務委託 一式 菅谷増圧ポンプ場配水圧力タンク塗装工事　一式 内竹配水場構内水銀灯改修工事　一式ほか （調査費　6,787千円） 紫雲寺配水場管理棟耐震診断業務委託　一式 紫雲寺配水場配水池耐震診断業務委託　一式	年次計画により事業量が減少したため。	資本的支出	4
○江口浄水場整備事業	9,889	2,453	3,500	3,936	－	2,530	7,359	290.9	江口浄水場更新基本計画策定業務委託　一式 江口浄水場浄水池耐震化実施設計業務委託　一式	耐震化実施設計業務委託を新たに実施したため。	資本的支出	4